

中間ディスクロージャー誌

2023.9

Contents

経営理念	2
トップメッセージ	3
業績ハイライト	4
中期経営計画	6
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	8
サステナビリティ	17
人的資本	22
トピックス	24
株式の状況	25
経営指標	26
中間決算の状況	27
事業の状況	47
自己資本の充実の状況	54
開示項目一覧	79

北洋銀行の概要 (2023年9月30日現在)

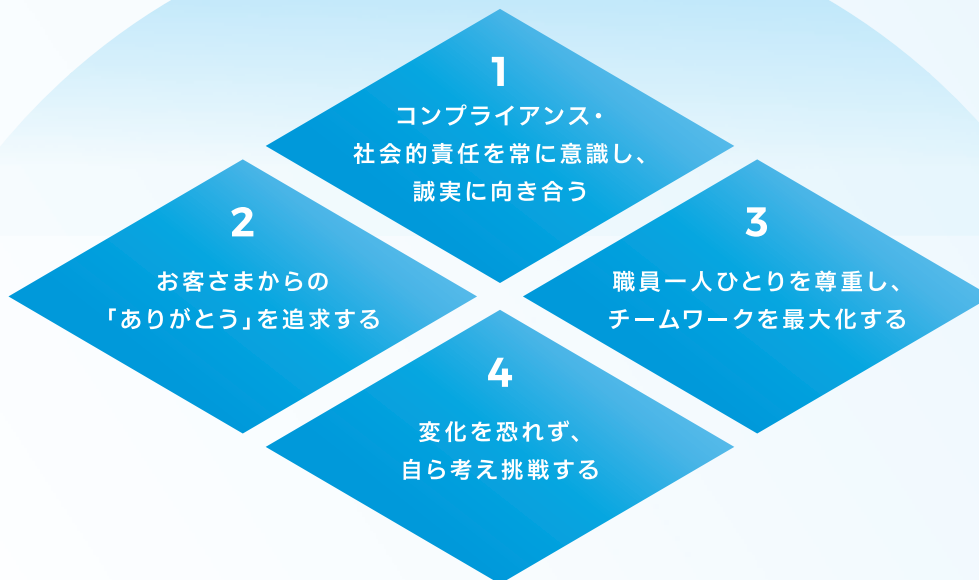
● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
	資金量 10兆7,885億円
● 主要勘定	貸出金 7兆7,212億円
	総資産 12兆6,550億円
● 発行済株式数	普通株式 399,060,179株
● 上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,421名

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しています。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日を^{あす}きりひらく

行動規範



トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

足元の日本経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行による行動制限の緩和やインバウンドの回復による人流の増加など、経済社会活動の正常化に向けた動きが景気の下支えとなり、緩やかに持ち直していますが、海外金利や為替相場の動向、ウクライナ情勢・中東情勢の展開、資材・資源価格の高騰など、今後の経済成長の重石となるリスク要因も抱えています。

北洋銀行グループが営業基盤とする北海道においては、足元では物価高、幅広い業種で直面する人手不足、中国の水産物禁輸や酷暑に伴う農業への悪影響といった景気下振れリスクがあります。

一方、「再生可能エネルギーなどのGX」、「次世代半導体製造拠点の進出」という、2つの大きな産業が芽吹き始め、これらには今後大規模な投融資が見込まれており、北海道の未来を一変させる可能性を秘めています。

こうした環境下において、北洋銀行グループでは2023年4月よりスタートした中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』のもと、足元の課題解決に向けた支援を進めるとともに、これら成長分野に対する積極的かつ主体的な取組みを進めています。

GX分野では、2023年6月に始動した、札幌市を国際環境金融都市に位置付けるプロジェクトにおける産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」に参画しています。

北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の指定を通じた規制緩和や税制優遇等により、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、およびこれに呼応した世界中からの投資を北海道・札幌に呼び込むため、当行はコンソーシアムのメンバーとして積極的に活動をしています。

次世代半導体製造拠点進出により、道内経済への波及効果は10兆円を超える試算が出されるなど、北海道にとってこれまでにないビッグプロジェクトとなっています。北海道の産業構造変革への大きな原動力になるとともに、道内事業者にとってはビジネスにおける千載一遇のチャンスであり、当行では頭取直轄組織「成長戦略企画室」を中心に、正確で鮮度の高い情報やソリューションメニューを提供すべく、全行あげての推進体制を整備し、工場が建設される千歳市や関係団体に行員を派遣するなど、積極的に取組みを進めています。

今、北海道は転換期を迎え、経済に大きな変化が生まれようとしています。その潮流に主体性とスピード感を持ち、北海道の未来、そして当行グループの未来、それぞれの未来に向けて、行動規範である「変化を恐れず、自ら考え挑戦する」を実践していきます。

北洋銀行グループは、お客さまや地域からの信頼に応え続け、北海道の持続可能な未来のために貢献してまいりますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 北洋銀行

取締役頭取 **安田 光春**

業績ハイライト

● 損益の状況

● 単体

(単位 億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	425	403	△22
資金利益	365	356	△9
役員取引等利益	49	45	△4
その他業務利益	10	1	△8
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	306 (71.94%)	312 (77.46%)	6 (5.52%)
コア業務純益	119	90	△28
除く投資信託解約損益	119	90	△28
貸倒償却引当費用(△)	15	20	4
有価証券関係損益	14	13	△1
その他臨時損益	6	4	△1
経常利益	125	89	△36
中間純利益	85	72	△13
ROE	4.35%	3.71%	△0.64%

その他業務利益には国債等債券
関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2}$$

*新株予約権を除く

● 連結

(単位 億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	439	427	△11
経常利益	113	86	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	75	66	△8
連結コア業務純益	115	95	△20
除く投資信託解約損益	114	95	△19

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

(単位 億円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
資金量	105,457	108,326	2,868

(中間期末残高)

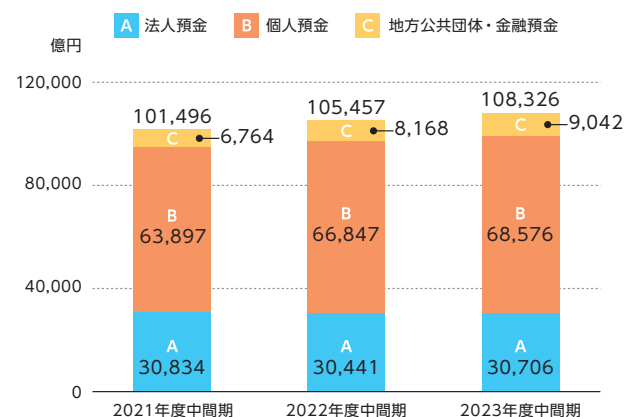
(単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
資金量	104,141	107,885	3,744
預り資産	2,446	2,551	104

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

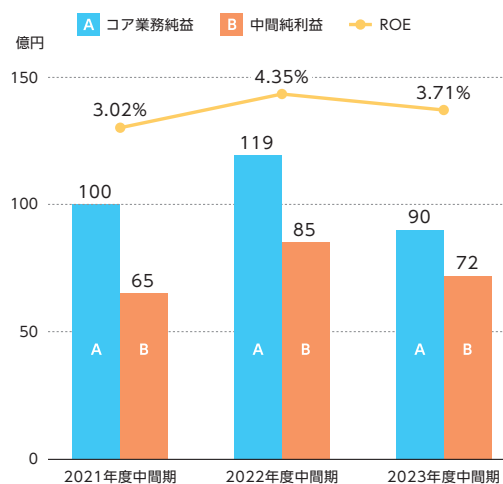
資金量平均残高



コア業務粗利益は、子会社配当金の減少による有価証券利息配当金の減少や日銀付利制度終了に伴う預け金利息の減少を主因とした資金利益の減少などにより前年比22億円の減益となりました。また、TSUBASA基幹系システム共同化に伴う物件費の増加などから、コア業務純益は前年比28億円の減益となりました。

加えて、信用コストが増加したことなどから経常利益は前年比36億円の減益、中間純利益は前年比13億円の減益となりました。

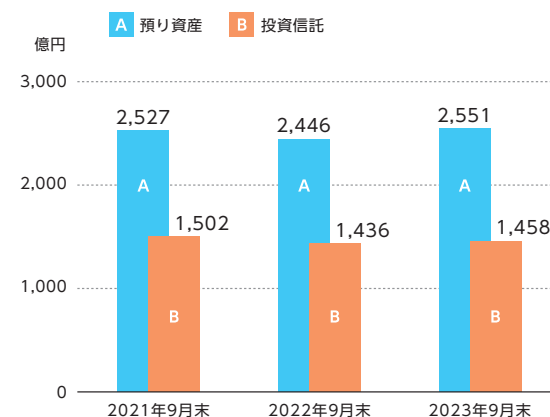
単体



資金量の平均残高は前年比2,868億円増加(年率+2.7%)、期末残高は前年比3,744億円増加(年率+3.5%)しました。

預り資産残高は、公共債保護預りの販売が増加したことを主因に、前年比104億円増加しました。

預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

(平均残高) (単位 億円)

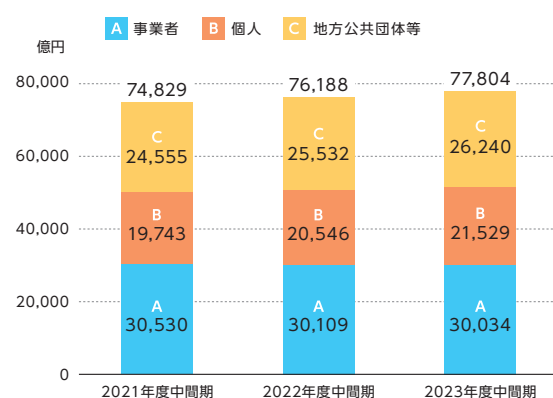
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
貸出金	76,188	77,804	1,616

(中間期末残高) (単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
中小企業等貸出金	41,921	42,267	346
貸出金	77,285	77,212	△73
北海道内向け貸出金	57,566	57,706	140

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

貸出金平均残高

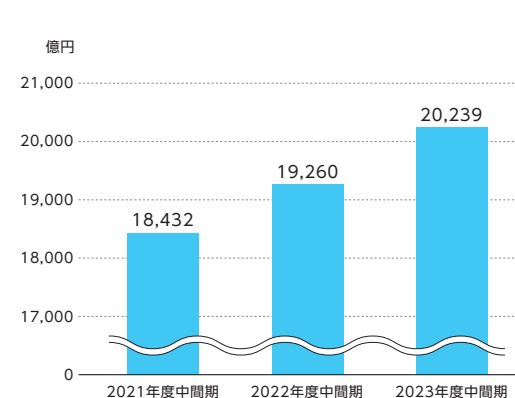


地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金の平均残高は住宅ローンの増加により前年比1,616億円増加(年率+2.1%)、期末残高は、地方公共団体等向け貸出の減少により前年比73億円減少(年率△0.0%)しました。

中小企業等貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出の増加により、前年比346億円増加(年率+0.8%)しました。

住宅ローン平均残高



● 有価証券評価損益 単体

評価損益は、国内外の金利上昇に伴う債券評価損の拡大などにより、前期末比115億円減少しました。

(単位 億円)

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
有価証券評価損益	541	425	△115
株式	877	985	108
債券	△280	△522	△242
その他	△55	△37	17

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	28,041	31,857	3,816
新発10年国債利回(%)	0.320	0.765	0.445

● 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、物価高騰などにより企業業績が悪化傾向にあることから増加しています。

開示債権比率は0.86%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

(単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306	352	45
危険債権	356	386	29
要管理債権	178	141	△37
三月以上延滞債権	8	3	△5
貸出条件緩和債権	170	138	△31
開示債権合計	842	880	38
(開示債権比率)	(1.06%)	(1.11%)	(0.05%)
※部分直接償却後	679	683	3
(開示債権比率)	(0.86%)	(0.86%)	(0.00%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、単体、連結とも前年比低下していますが、引き続き高い水準を維持しています。

単体 (単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
自己資本比率	12.20%	11.40%	△0.80%
自己資本	3,429	3,270	△159
リスク・アセット等	28,104	28,668	564

連結 (単位 億円)

	2022年9月末	2023年9月末	前年比
自己資本比率	12.50%	11.66%	△0.84%
自己資本	3,580	3,413	△166
リスク・アセット等	28,631	29,263	632

『 新たな成長へのチャレンジ 』

～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～

〈 計画期間 〉 2023年4月～2026年3月(3年間)

道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが北洋銀行グループの使命と考え、新たな中期経営計画では「成長」と「環境・社会」をキーワードに、環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、お客さま、地域と共に北海道の持続可能な成長に貢献してまいります。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひらく

今後の経営の方向性

「北海道の明日をきりひらく」経営を強化。北海道の未来への成長をサポートし、持続可能な地域社会の実現に貢献する。

持続的成長の行き詰まりに直面している事業者に、新たな成長を見出すサポートを行う。

お客さま・地域社会・株主・従業員、それぞれのステークホルダーに貢献し、持続可能な地域金融機関経営を確立する。

長期ビジョン

環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、
未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する

～道内企業のサステナブル経営／一人ひとりのサステナブル生活設計をサポート～

当行グループが考える『サステナブルな状況』

道内『法人』

- 環境変化への対応や新事業の創出などを通じて、成長していく状況。
- コロナ禍などで苦しんだ企業の経営改善が図られ、新たな成長に向かう状況。

道内『個人』

- 個人が抱える多様な課題、人生100年時代の老後長期化に伴う資産の不安が解決され、安心して豊かな生活を過ごせる状況。

道内『地域』

- 環境関連や情報技術などの未来志向型の新産業創出や、農業や観光など北海道の基幹産業成長が実現。域外からの投資・消費が呼び込まれ、地域社会が豊かになる状況。

北洋銀行グループの『サステナブルな状況』

北海道/お客さまの『サステナブル』をサポートすることで、
当行グループの持続的な成長につなげていく。

全体戦略

中期経営計画ではステークホルダーの皆さまへの貢献として、①「お客さま本位」の業務運営により、お客さまと共に成長すること、②「北海道の明日をきりひらく」行動により、地域社会に貢献し、地域と共に成長すること、③当行の収益を株主の皆さまに還元し、株主の皆さまと共に成長すること、④人的資本経営を徹底することで、従業員と共に成長することを掲げています。以下の全体戦略に基づき、法人・個人・地域における多様な課題の解決に取り組み、ステークホルダーの皆さまへの貢献を実現します。

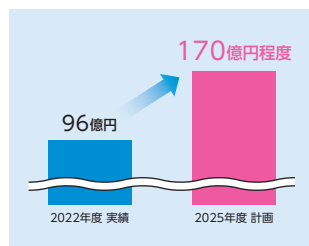
全体戦略

- 1 **北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポート**
 - ① 銀行・HKP(※)・北洋証券を柱とした法人・個人・地域社会のサステナビリティ向上支援と成長サポート
 - ② コロナ禍で苦しんだ道内企業の経営改善・成長に向けたサポート ※北海道共創パートナーズ
- 2 **お客さまの成長を支える人財の育成**
 - ① 成長支援の視点を備えた営業店人財育成、高度な課題解決能力をもつHKP・北洋証券の専門人財拡充・育成、経営理念・行動規範を共有できる専門人財の中途採用
- 3 **店舗機能再構築・事務効率化による生産性の向上**
 - ① TSUBASAシステム共同化効果の追求、窓口業務のIT活用、DX投資活性化によるお客さまの利便性向上と当行の生産性向上

計数計画

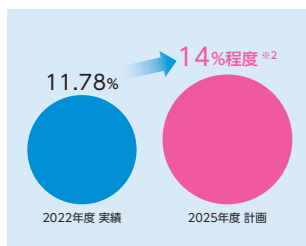
中期経営計画は2023年4月からの3か年を計画期間とし、目標とする指標として、当期純利益、自己資本比率、ROE、OHR(いずれも連結)を掲げています。目標指標の達成に向けての中期経営計画に沿った戦略の実行により、グループ全体の企業価値向上に取り組みます。

■ 連結当期純利益^{※1}



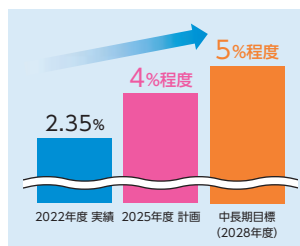
※1 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 連結自己資本比率

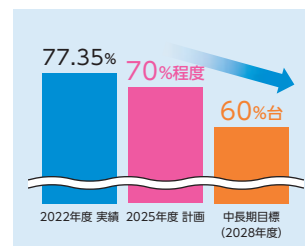


※2 パーゼルⅢ最終化(経過措置期間)ベース

■ 連結ROE

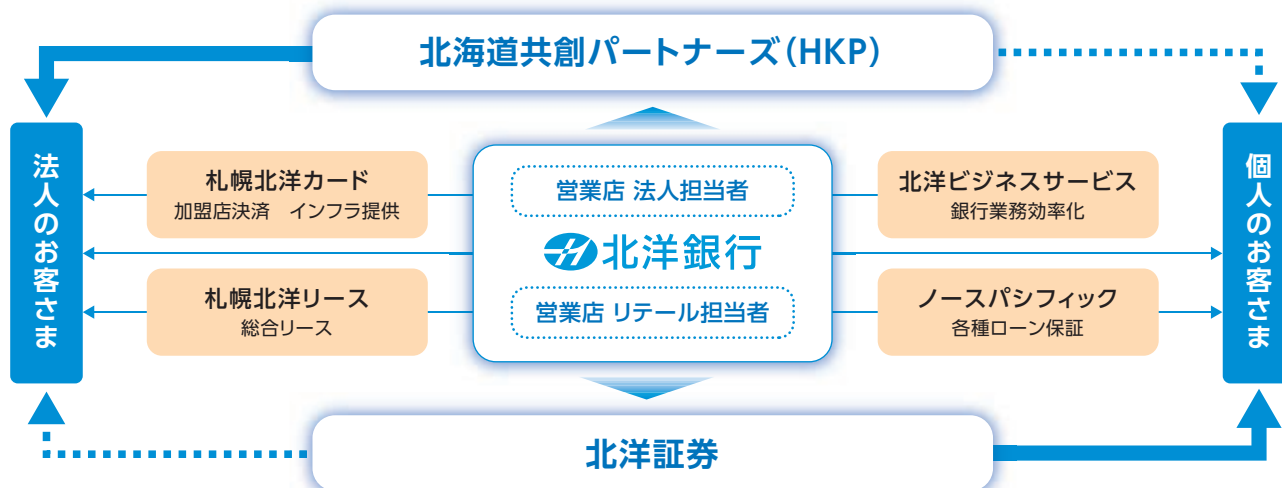


■ 連結コアOHR



グループ経営

北海道共創パートナーズ・北洋証券を中心に専門人財を増強し、法人・個人のお客さまのサステナビリティ向上と多様な課題解決に向けてコンサルティング機能を発揮してまいります。



中期経営計画に関する詳しい内容は、当行ホームページに掲載の以下の資料からご覧いただけます。

●北洋銀行グループ中期経営計画 <https://www.hokuyobank.co.jp/about/company/managementplan.html>

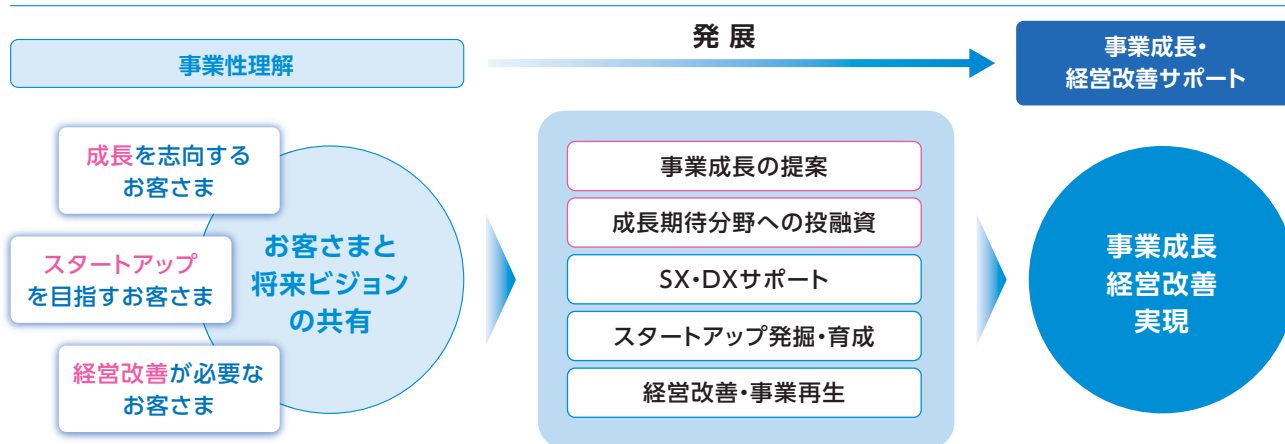
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行グループは、人口減少に伴い縮小が懸念される北海道マーケットにおいて、道内企業や地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが使命と考えます。

2023年度よりスタートした中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』では、持続的成長の行き詰まりに直面している事業者さまが新たな成長を実現する、あるいはコロナ禍などに苦しんだ事業者さまが経営改善を図るなど、サステナブル経営の実現をサポートすることを基本方針の一つに掲げております。

コンサルティングによる事業成長サポート



KPI

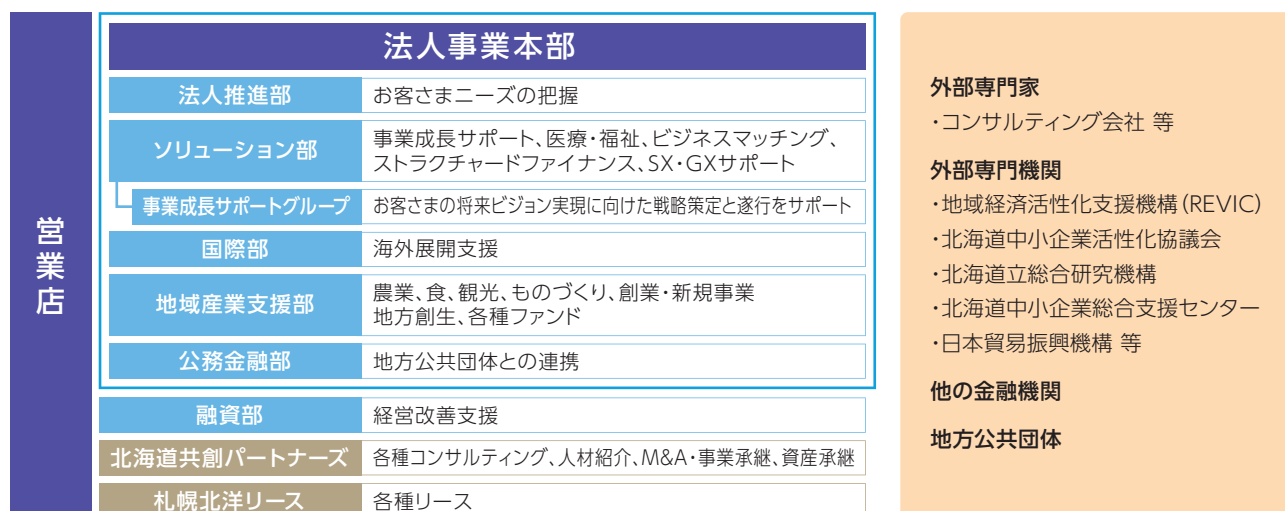
事業成長サポート取組み件数	経営改善計画確定率	成長期待分野への投融資実行額
計画期間(3年)累計: 600 件	2022年度:89% ▶ 2025年度: 98%	計画期間(3年)累計: 1,600 億円

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営支援への態勢整備の状況

当行グループでは、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や経営者の高齢化に伴う後継者不足による「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専任者を配置し、営業店と本部・グループ会社間で情報を共有しながら、外部機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

2023年4月には事業成長サポートグループを新設し、これまで取り組んできた「事業性理解」を発展させ、お客さまが描く将来ビジョンの実現のための「事業成長サポート」に取り組んでおります。



横断的に連携

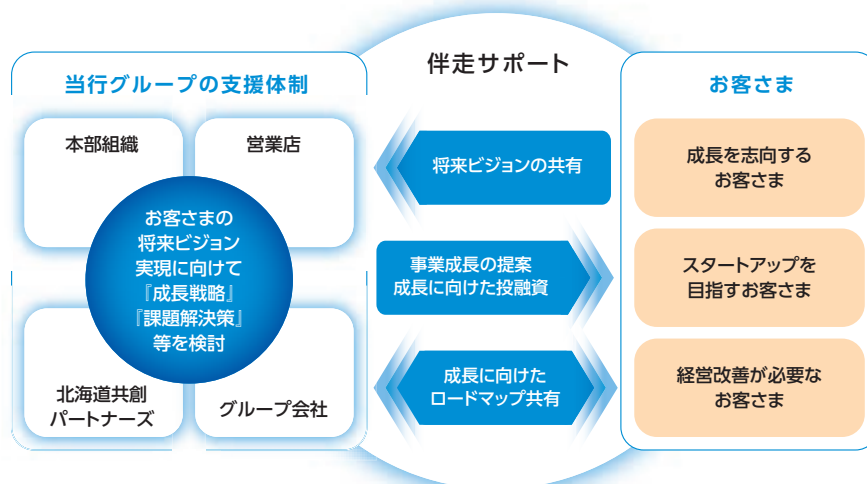
中小企業の経営支援に関する取組状況

事業成長サポート

当行は、定量的な財務資料のみに頼ることなく、お客さまの事業内容や業界環境などを的確に把握・分析し、成長性や持続性を理解する「事業性理解」に取り組んでまいりました。

急激な外部環境の変化に対応し、持続的な成長を遂げていくことがお客さまの重要な課題となっている中、従来の「事業性理解」を発展させた「事業成長サポート」に取り組めます。

お客さまが描く将来ビジョンの実現のため、これまでの事業性理解で得たノウハウを活かし、当行グループが一丸となり、より高度なサポートを行ってまいります。



コンサルティング機能の強化

当行は、2020年4月に完全子会社化した法人コンサル会社の株式会社北海道共創パートナーズ(以下、HKP)との連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングの提供に取り組んでいます。

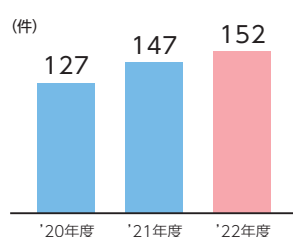
HKPとの連携

HKPは、当行からの出向者をはじめ、専門スキルを有したスタッフの拡充等により、事業計画策定、財務基盤強化・業務効率化、人材紹介・人事制度構築、M&A・事業承継などの様々な課題に対し、経営者の方との伴走を通じ、オーダーメイドの解決策をご提案しています。

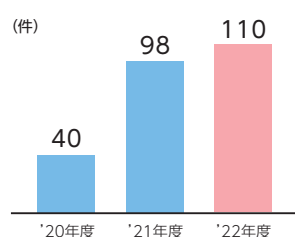
M&A・事業承継支援

M&Aや事業承継への取組みは重要テーマの一つです。北海道は、経営者の高齢化に伴う後継者不在率が70%程度と全国でも高い地域となっており、当行グループでは、HKPの専門スタッフによるサポートを拡充している他、札幌市、道内金融機関とも連携し地域の課題として積極的に取り組んでいます。その一環として、当行が100%出資し、HKPが運営する「北洋事業承継ファンド」を通じ、経営人材の招聘なども含めたトータルでのコンサルティングを提供しています。

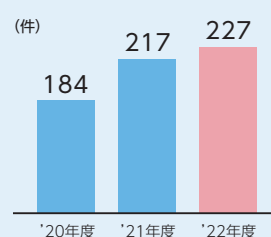
コンサルティング成約件数



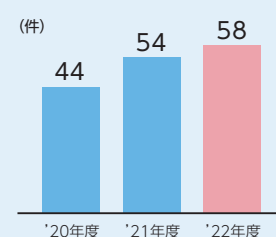
人材紹介成約件数



事業承継・資産承継取扱件数



M&A受託件数



※定義の変更により、過年度の数値は既開示分と異なります。

事業再構築補助金

第10回事業再構築補助金採択結果

	応募件数(件)	採択数(件)	採択率(%)
全国	10,821	5,205	48.1
うち、北海道	321	118	36.7

当行が認定支援機関となって採択された件数は

18件 (北海道内で最多件数)

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組み、事業再編又はこれらの取組みを通じた規模の拡大を目指す中小企業等の新たな挑戦を支援しています。当行は認定支援機関として北海道内で最多の採択件数をサポートしました。

農業・食品分野に対する支援

北海道の基幹産業の一つである農業・食分野は、今後も成長が期待できる分野です。その支援に向け、生産・加工・販売までの各フェーズで最適なソリューションを提供し、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。



各種商談会による販路拡大支援

当行は道外バイヤーとの各種商談会の開催を通じて、販路拡大支援を行っています。

2023年8月には、首都圏最大の道産食品展示商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2023」を4年ぶりに開催しました。(主催:北洋銀行、帯広信用金庫、共催:北海道、札幌市)

18回目の東京開催となる今回は、101社・団体の出展者、3,000名程度のバイヤーが来場。また、道内各地の信用金庫さま、信用組合さまにもご協力いただき、各地域の隠れた逸品の魅力を道外にPRすることができました。

また、2023年11月には、昨年に引き続き「第2回 北海道「食」のオンライン個別商談会」を開催。道内の食関連事業者15社、道外バイヤー35名が参加し、147件の商談が行われました。



ECモール「collesho」の開設

2023年10月に、株式会社コアモバイルと連携し、ECモール「collesho」(コレシヨ)を開設しました。

新型コロナウイルスの影響による消費者ニーズの変化、日本産水産品の禁輸措置など、取り巻く環境が大きく変化している北海道の食関連事業者の新たな販路拡大をサポートします。初期費用・月額費用が無料など、他社ECモールと比較して費用負担が低額のため、ECモール初出店でもチャレンジしやすいのが特徴です。また、12月より、北海道の水産品を応援する特別企画も実施し、水産品の消費拡大を支援しました。



北海道産農畜産物の消費拡大に向けた取組

北海道農業の生産基盤の維持・強化に寄与するため、2021年度から継続的に道産農畜産物の消費拡大に向けた取組みを実施しております。

2023年10月に道内児童養護施設に対して、牛乳贈答券や北海道米、北海道産のてん菜糖を使用したお菓子を寄贈しました。

この取組みは、児童養護施設の皆さまに北海道の農畜産物を美味しく召し上がっていただくことで、子どもたちの身体の成長と健康増進の一助となるとともに、農業における地産地消の大切さについて、理解醸成を図るものです。

実施においては、道内の対象営業店を通じて、22カ所の児童養護施設(児童数合計約1,100名)に寄贈しました。



観光分野に対する支援

観光は道内経済を牽引する、国内外に優位性を持つ分野です。北海道経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな経済成長施策として、様々な産業への経済波及効果が期待されており、当行では、観光に携わる機関・団体とも連携したサポートを積極的に実施しています。

地域観光活性化に向けた支援 ～観光遺産産業化ファンド※～

環境省が推進している「国立公園満喫プロジェクト」の一環として、阿寒摩周国立公園の活性化や自然環境保護・保全を目的に、弟子屈町や北海道、環境省ほか関係機関・企業等7者にて締結した連携協定に基づき、株式会社弟子屈町振興公社へ「観光遺産産業化ファンド※」を通じて出資しました。自然中核地である摩周湖、硫黄山のレストハウス改修による新たなビューポイントや滞在環境・体験コンテンツの整備などを支援・推進協力するためのものであり、本ファンドを通じた当該地域への支援第2弾として硫黄山レストハウスの改修（休憩ラウンジ改修、産業歴史・情報展示スペース常設）が行われ、「硫黄山MOKMOKベース」として2023年9月にリニューアルオープンしました。

※株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社が設立し、当行も参画しています。



川湯温泉の源泉である活火山「硫黄山」



リニューアルオープンした「硫黄山MOKMOKベース」



販路拡大および情報発信強化の支援 ～観光商談会～

道内の観光事業者の販路拡大や情報発信強化の支援を目的に首都圏バイヤー（旅行会社やランドオペレーター、出版社などのメディア）との商談会を実施し、旅行商品の造成やメディア掲載などをサポートしています。2023年8月には4年ぶりに対面形式での商談会を実施。北海道および道内信用金庫・信用組合、公益社団法人北海道観光振興機構との連携により、宿泊事業者や観光協会、DMO（観光地域づくり法人）など道内各地から17団体が参加。首都圏バイヤー18社と合計165件の商談が行われました。



ものづくりに対する支援

製造業のウェイトが他の地域と比較して小さい北海道の経済活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとられない手法を用いた持続的サポートが重要です。ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・成長支援に取り組んでいます。

展示型商談会

優れた技術や商品を有する企業、大学、研究機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間の交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を一層推進することを目的とした展示型商談会を開催しています。

2023年7月には、「北洋銀行ものづくりサステナフェア2023」を開催。持続可能な未来の創造、サステナブル社会の実現をテーマに、ものづくり産業に加え、IT・DX分野、環境分野、スタートアップ企業など136社・団体にご出展いただき、約4,000名のご来場をいただきました。

また、当日は工業高校等の学生を招待するなど、今後も道内企業を知る機会を通じて、道内のものづくり人材の育成にもつなげていきます。



ものづくりサステナフェア2023

受発注商談会

当行と札幌市で構成する「ものづくりマッチング in SAPPORO実行委員会」は、札幌圏をはじめとした道内ものづくり企業のビジネス拡大および受注機会の増大を目的として、道外企業との受発注商談会「第3回ものづくりマッチング in SAPPORO」を2023年7月に開催しました。発注側の道外企業9社と、受注側の道内企業23社が参加し、58件の商談が行われました。

また、初めて上記「ものづくりサステナフェア」と同時開催し、より広域的な企業間連携の促進、優れた技術・商品に係る発信の場としての効果向上を図りました。



「参加企業ガイドブック」

知財ビジネス

「中小企業知的財産支援事業費補助金（経済産業省）」を活用し、道内中小企業が知財活動に取り組むための基盤を構築することを目的として2021年度から知財事業を本格化しました。知財事業の周知活動として、特許を保有する道内企業／団体を掲載した知財冊子（SEEDS HOKKAIDO）を発刊しています。また、開放特許を保有する大手企業・研究機関と、開放特許を活用し新事業への挑戦や新商品の開発、製品開発時間の削減等を検討されている道内企業との個別商談会等を通じて、道内企業の知財定着化に取り組んでおり、2023年8月には、2021年に実施した知財ビジネスマッチングを契機として開発された商品の発表会を開催するなど、北海道内における知財活用の普及・促進に取り組んでいます。



「知財冊子:SEEDS HOKKAIDO」

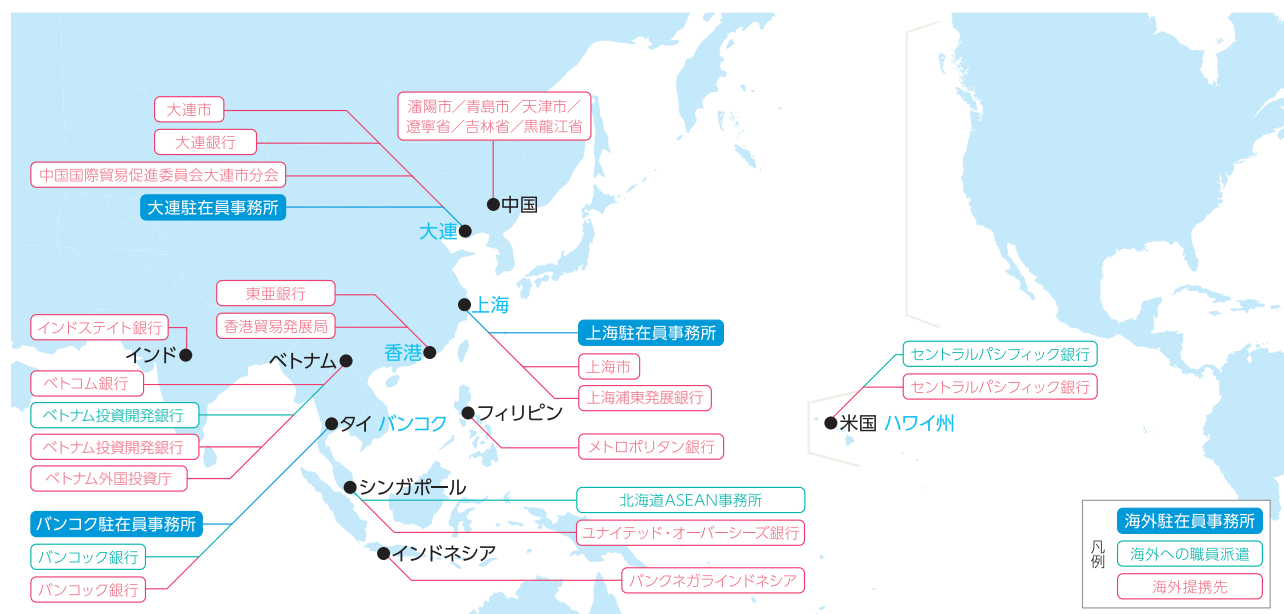
海外展開支援

当行グループでは、海外駐在員事務所をはじめ、海外金融機関や関係機関、外部コンサルティング会社との業務提携や中国・ASEAN・北米等を結ぶ海外ネットワークなどを活用し、現地情報の提供、現地視察、海外販路の開拓、貿易取引など、お客さまの海外進出や海外展開等のニーズに応じたきめ細かなサポートやサービスの提供を行っています。2023年度上期は、424件の商談をサポートしました。

ビジネスマッチングによる海外ビジネスサポート

お客さまのニーズ	業務提携先	主なサービス
販路開拓・海外進出・海外視察 海外拠点への人材派遣	サイエスト株式会社	グローバルエキスパート人材の派遣、 海外視察プランの策定 等
販路開拓	アリババ株式会社	インターネットを活用した 海外市場進出支援 等
信用調査・与信管理	三井物産クレジット コンサルティング株式会社	海外取引のリスク管理サービス
貿易代金の回収不安の解消	株式会社日本貿易保険	輸出・投資などの貿易保険
国際ファクタリング	三菱UFJファクター株式会社	世界各国のファクター会社との連携
外国人材の採用	株式会社グローバルパワー	長期雇用となる人材の紹介
販路開拓・海外進出	株式会社フォーバル	食品輸出支援(越境EC含む)、 海外進出サポート 等

海外ネットワーク (2023年12月末時点)



経営者保証に関するガイドラインへの取組

経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組方針について

1. 取組方針

弊行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

2. 具体的な取組

(1) 経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

- ① 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
- ② 法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
- ③ 法人から適時適切に財務情報等が提供されている

(2) 上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

(3) 上記(1)(2)に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。

(4) 上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

項目	2022年度上期	2023年度上期
新規に無保証で融資した件数	5,692件	8,033件
経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数※	1件	2件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	47.1%	66.2%

※停止条件付連帯保証契約等

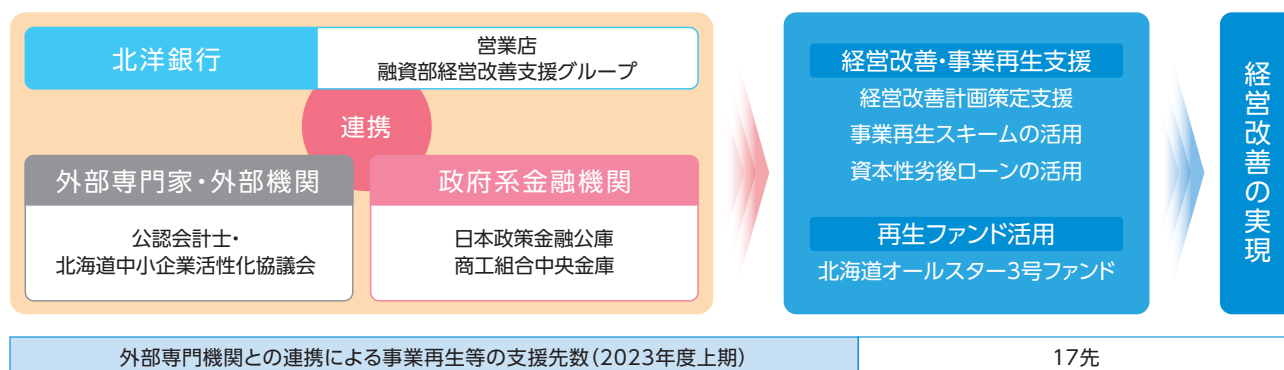
事業承継時(代表者交代時)における保証徴求割合

項目	2022年度上期	2023年度上期
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった	15.1%	47.0%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した	71.8%	36.0%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった	10.3%	15.6%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した (元々保証契約を締結しており、新たに保証契約を締結せずに代表者となった場合を含む)	2.8%	1.4%

経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。

経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図る北海道中小企業活性化協議会などの外部専門機関と連携しながら、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。



地域の活性化に関する取組状況

当行は、道内の地方公共団体や信用金庫・信用組合も含めた金融機関および大学など、産学官金の連携を拡充させながら、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献すべく、地方創生を強力にサポートしています。

地方公共団体との連携

北海道の特徴を活かしつつ、自立的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。2023年9月までに以下の34の地方公共団体と連携協定を締結しています。

札幌市、北海道、ニセコ町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市、旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美唄市、滝川市、名寄市、北見市、岩見沢市、紋別市、富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市、北斗市、東神楽町、美瑛町、東川町、七飯町、網走市、伊達市、当麻町（締結日順）

空き家等対策相談会

地方公共団体がアプローチしにくい札幌圏にお住いの空き家所有者の方を対象とした相談会を開催しています。空き家に関する相続・法制度に関する相談や空き家の売却・無償譲渡に関する相談、空き家の解体・家財整理等に関する見積もり依頼など、所有者の幅広いニーズに対応しています。2023年7月には9市町合同開催の空き家等対策相談会を開催し、全体で22組が来場し、34件の相談が行われました。当行は、空き家・空き地の課題解決に向けて、官民連携・地域連携により取り組み、地域の活性化に貢献していきます。

9市町合同空き家等対策相談会(2023年7月)

主催:札幌市、北見市、夕張市、栗山町、鷹栖町、当麻町、岩内町、湧別町、豊浦町 相談事業者:5機関

企業誘致に関する取組

北海道は、首都圏等と距離的に離れていることから、自然災害が発生した場合にも同時に被災するリスクが低く、事業継続に向けたリスク分散の適地であること、また、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーのポテンシャルが全国でも高いことなど、優れた立地環境を有しています。当行では「北海道企業誘致推進会議」に参画するほか、道内各地にある工業団地情報や立地環境について、道外事業者に発信する取組みを進めています。

今後も地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、地方公共団体等との連携により、企業誘致に関する取組みを進めていきます。



北洋銀行企業立地リーフレット

大学との連携

道内大学ブランド食品フェア

当行の包括連携協定締結先である北海道大学のブランド商品PRと大学ブランド力向上を目的とし、株式会社北海道百科の協力により、2023年4月に「北海道大学フェア」を道産食品セレクトショップ「きたキッチン」で開催しました。

フェア期間中は、約40種類のオリジナル商品が店頭に並び、商品のストーリー性や研究成果を伝え販売しました。当行は引き続き道内大学との連携による食産業支援を進めていきます。



北海道大学フェアの様子

北海道科学大学との企業交流会

人材不足で悩んでいる道内企業を支援するため、新卒者採用支援の取組みとして北海道科学大学との連携により道内企業と大学教職員との交流会を開催しました。学生の就職先選択の中で、大学教職員の後押しは影響が大きく、大学との交流を深めていくことが道内企業の新卒採用に繋がっていきます。

2022年8月に初開催し、参加した札幌市内の企業15社より、「大学生の考え方が学べた」「大学の就職担当者と接点を持てて良かった」など、ほぼ全社から満足のご意見をいただいています。当行は、引き続き他の大学とも連携し、道内企業の採用支援を進めていきます。

北海道大学「社会体験ワークショップ」

当行は北海道大学と共同で全学部生向け授業科目「社会体験ワークショップ」を2022年度から開講しました。当行をコーディネーターとし、北海道を代表するゲスト企業等10社との3者対談形式で実社会の課題や展望についてディスカッションを行いました。ディスカッションには本科目履修学生が加わり、解決策と一緒に検討するという、北海道初の社会体験型ワークショップスタイルで展開されました。この取組みは学生と社会との接点として、将来のキャリアを考える機会を提供するもので、今後も大学との連携により、地方創生に貢献していきます。

サステナビリティ

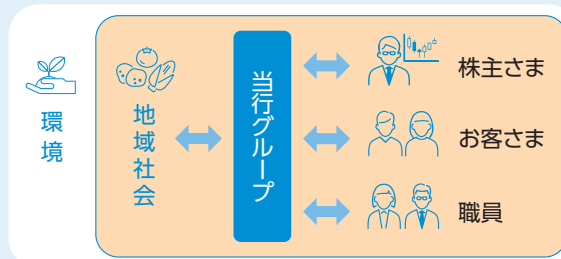
サステナビリティへの取組

サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

① 北洋銀行グループのステークホルダー

ステークホルダーとは、企業の利害関係者のことです。ただし、金銭的な利害関係のある「お客さま」「株主さま」だけを指すのではなく、「地域社会」「環境」「職員」など、企業活動を行う上で関わる全ての主体を含みます。



北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当行グループの「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。



ESG取組方針



美しく豊かな自然環境を維持し次世代へ継承していくことは、我々の責務であり、持続可能な地域社会の実現に不可欠であるとの認識のもと、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、生物多様性保全など地域が抱える環境課題の解決に取り組んでまいります。



当行は、地域金融機関として北海道経済の持続的成長に寄与することを責務と考え、金融仲介機能の円滑な発揮や多様なソリューションの提供に努めるとともに、様々なステークホルダー(利害関係者)が抱える社会的課題の解決に取り組んでまいります。



様々なステークホルダーと確固たる信頼関係を構築し、より実効的なコーポレートガバナンスを追求していくため、独立社外役員の活用等による公正性・透明性の向上、ならびにコンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

SDGsに係る重点取組テーマ

お客さまとの 共通価値の創造



● 事業成長サポートの取組み

お客さまと成長に向けたロードマップを共有したうえで、お客さまの将来ビジョン実現に向け、融資や各種ファンドによる資金面の支援、外部専門機関の活用など、多彩なソリューションを提供しています。

● お客さまのESG・SDGsへの取組支援の一例

・SDGs私募債

SDGs推進において、地域に貢献できるラインナップの充実により、地域社会への貢献・社会課題の解決に向け、お客さまとともに取り組んでいます。

・SDGs、脱炭素コンサルティング

SDGsの事業計画やCO₂排出量削減に係る一貫したサービスを提供し、お客さまと当行が一緒に創り上げていきます。

・住宅ローン「ほくようゼロカーボン応援プラン」

ZEH水準以上の省エネ住宅取得資金に対して住宅ローンの金利を優遇しています。環境に配慮した高い省エネ住宅の普及を後押ししています。

医療福祉



● 札幌医科大学との連携事業

北洋銀行-札幌医科大学 包括連携事業「医の力～札幌医科大学 最前線～道民医療講座」を4年ぶりに対面開催しました。



● 地域医療体制維持に向けた取組みサポート

北海道壮瞥町の「そうべつ温泉病院」の老朽化に伴う移転新築資金を当行第一号となるソーシャルローンにてサポートしました。当行は、今後も地域の皆さまの健康増進と地域医療への貢献や環境社会に前向きに取組むお客さまをサポートしてまいります。



ダイバーシティ



● ワークライフバランスへの取組・ 多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。

※詳細は23ページをご覧ください。

環境保全



● 気候変動問題への取組み

持続可能な地域社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同しています。

※詳細は19・20・21ページをご覧ください。

● 生物多様性保全への取組み

生物多様性に貢献するため、2023年12月に「自然関連財務情報タスクフォース (TNFD)」に賛同しました。自然関連の財務情報開示や北海道の気候変動への対応、自然環境保護に取り組んでまいります。

ほくく一基金

北海道の生物多様性保全を目的として2010年に設立し、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を助成金により幅広く支援しています。基金設立以来、8,540万円(延べ166先)を助成しました。

・北海道キノコの会

野幌森林公園でキノコをはじめとする菌類の調査・標本作成活動を行い、調査した標本を北海道博物館へ寄贈しています。

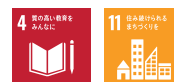


・北海道シマフクロウの会

北海道の生物多様性保全と絶滅危惧種シマフクロウの保護活動に関する広報・啓発活動を行っています。



教育文化



● 金融教育への取組

当行では2022年4月より、「ほくよう金融教室」プロジェクトを開始しました。道内大学生向けの講義や小、中、高生向けの出前授業等を行っています。一部大学では、お金に関する適切な判断能力や正しい知識の習得を目的とした、一般的な金融知識や地方創生、サステナビリティなど、幅広い分野への理解促進を図る学びの機会を創出しています。



気候変動問題への取組

当行は、脱炭素社会の実現に貢献していくため、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD*)」提言に賛同を表明しました。環境課題への取組は、社会的な要請のみならず、将来の北海道経済の成長・発展にも欠かせないと考えています。今後も提言に沿った態勢整備を進めるとともに、気候変動に関する情報開示をより充実させてまいります。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。

ガバナンス

- 頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づく活動の企画・推進・管理に関する事項、サステナビリティ方針に基づく活動のために必要と考えられるその他の事項について、協議・報告を行っています。具体的には、サステナビリティ課題の特定や見直しをはじめとして、年度毎のサステナビリティ取組方針の制定、気候変動や生物多様性などの「環境保全」や金融教育などの「教育文化」、ダイバーシティや人権などの「社会問題」に関する施策・方針、取組状況などについて報告・協議を行っています。
- 協議事項等は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られるよう体制を整備しています。
- 2022年12月、サステナビリティに係るガバナンス強化の一環として、「環境・社会に配慮した投融資方針*」を新たに制定しました。地域金融機関は地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会に配慮し、かつ最も環境・社会課題の解決に資する事業領域である投融資に積極的に取り組まなければならないことから、取組方針を明確化しました。※「環境・社会に配慮した投融資方針」全文はP21
- 気候変動問題への取組みについては、SDGsに係る重点取組テーマ「環境保全」の大きな柱と位置づけ、積極的に取り組んでいます。

戦略

機会

お客様の脱炭素社会への移行を支援するファイナンス(サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン等)やソリューション(SDGsコンサルティング等)の提供を通じて、金融・非金融の両面から、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

リスク

気候変動に伴うリスクとして移行リスクと物理的リスクを以下の通り認識しており、引き続きTCFD提言が推奨するシナリオを活用した分析を実施し、各リスクの定量的な評価を進めていきます。

移行 リスク	脱炭素社会への移行に伴い、お客様の事業が影響を受け当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定	
	法規制リスク	炭素税等、CO ₂ 排出に関する規制強化等(中期～長期)
	技術リスク	既存製品の低炭素技術への入替に係る投資の失敗等(中期～長期)
	市場リスク	消費者行動の変化、原材料コストの上昇等(中期～長期)
	評判リスク	特定セクターへの非難等(短期)
物理的 リスク	異常気象により、当行の事業用資産が被災し事業継続が困難となるリスクや、お客様の業績悪化や事業用資産毀損による当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定	
	急性リスク	洪水等の増加、異常気象の深刻化(短期～長期)
	慢性リスク	平均気温の上昇、海面上昇(長期)

炭素関連資産

「エネルギーおよびユーティリティ*1」セクターの当行貸出金等に占める割合は1.0%です。なお、2021年TCFD改訂付属書に基づく炭素関連資産*2の割合は12.4%です。

※1.石油精製・石油製品製造、ガス、石炭製品、大手電力会社等。水道事業者、再生可能エネルギー発電事業者は除きます。

※2.「エネルギーおよびユーティリティ」セクターに「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターが追加されました。

シナリオ分析

TCFD提言では、気候変動のリスクに対する戦略のレジリエンスを示すために複数のシナリオに基づいた分析の実施を推奨しており、当行では移行リスクと物理的リスクについてシナリオ分析を実施します。シナリオ分析結果を当行のリスク低減やお客様の脱炭素社会への移行に向けた対話の強化や支援につなげていくため、引き続き分析手法の高度化に取り組んでまいります。

●「移行リスク」

- 移行リスクについては、脱炭素社会への移行に伴うマクロ経済環境の変化によるお客さまの財務悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とし、TCFD提言等を参考に移行リスクが高いと考えられるセクターとして「エネルギー」「ユーティリティ」「鉄鋼」を特定し、分析を実施します。
- 分析にあたっては、NGFS*が公表する「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」の各シナリオで想定する経済指標(実質GDP・長期金利・インフレ率等)からお客さまの将来にわたるデフォルト率の変化を予想し、信用コストへの影響を推計します。

※気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

リスク事象	脱炭素社会への移行によるマクロ経済環境の変化を通じてお客さまの財務が悪化することに伴う当行の信用コストへの影響
分析対象	エネルギー、ユーティリティ、鉄鋼セクター
シナリオ	・NGFSによる「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」シナリオ ・2050年の脱炭素に向けて円滑に移行するケースと、2030年以降に脱炭素化が急速に進むケースの2通りで分析を実施
分析結果	2050年までの信用コスト増加額:累計で103～197億円程度

●「物理的リスク」

- 物理的リスクについては、洪水等の増加による担保物件の毀損ならびにお客さまの事業停滞に伴う業績悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とします。
- 分析にあたっては、洪水ハザードマップ等のデータを活用し、洪水により一定水準の浸水被害が発生した場合の担保物件毎の毀損額並びにお客さまの事業停滞による業績への影響を推計します。
- そのうえで、担保物件の毀損に伴う非保全与信額の増加ならびにお客さまの業績悪化に伴う債務者格付の変化を踏まえた信用コスト増加額を推計します。

リスク事象	洪水等の増加による当行不動産担保の毀損やお客さまの事業停滞に伴う業績悪化
分析対象	道内事業性貸出先
シナリオ	IPCC*第5次報告書におけるRCP2.6(2℃シナリオ)およびRCP8.5(4℃シナリオ)
分析結果	2050年までの信用コスト増加額:最大で40億円程度

※気候変動に関する政府間パネル

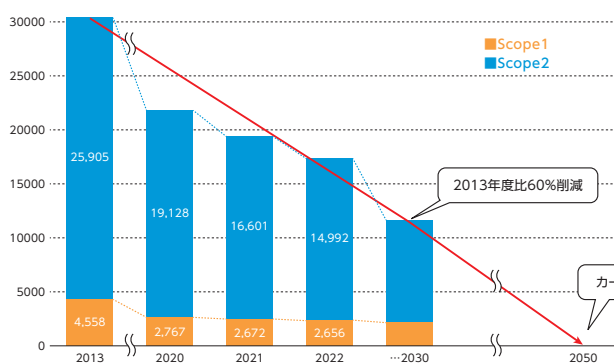
リスク管理

- 当行は、気候変動に伴うリスクが将来的に当行の事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。引き続き、当該リスクを分析・評価・把握し、統合的リスク管理の枠組みの中で管理する体制の構築を進めていきます。
- 2022年12月に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、環境や社会に負の影響がある特定の事業等(石炭火力発電・石炭採掘事業、森林伐採事業・パーム油農園開発事業、非人道兵器製造)への投融資は慎重に判断し、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)における投融資については、発電効率の高度化や当地の安定的な電力供給などの観点から個別にその必要性を十分に検討したうえで、投融資判断を行います。

指標と目標

- 当行のCO₂排出量 (Scope1+2) を2030年度までに2013年度比60%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。
- 当行のCO₂排出量 (Scope1+2) の推移は、下記グラフの通りです。2022年度は、2013年度比42.1%削減しました。今後も2050年カーボンニュートラルに向けた取組みを強化していきます。

Scope1+2の状況

(単位：t-CO₂)

	2013年度	…2020年度	2021年度	2022年度	2013年度対比(2022年度)
Scope1	4,558	2,767	2,672	2,656	▲41.7%
Scope2	25,905	19,128	16,601	14,992	▲42.1%
計	30,464	21,896	19,273	17,649	▲42.1%

※各係数は四捨五入により算出しています。

Scope3について

金融機関に対しScope3の取組みへの期待が高いことを認識しています。引き続き、開示の強化に向けて、情報収集・分析に努めてまいります。

(単位：t-CO₂)

		2020年度	2021年度	2022年度
Scope3	出張	430	462	418
	通勤	1,563	1,494	1,425
	投融資*	—	—	586,103

*分析対象先は、CO₂多排出セクター(エネルギー・ユーティリティ・鉄鋼)のうち、排出量を「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(環境省)」に報告している取引先です。なお、帰属数値(Attribution Factor)は、分析対象先の借入金総額に当行融資シェアを乗じて算出しています。

- 金融機関として最も環境課題の解決に資する事業領域は投融資であるとの考えのもと、脱炭素社会への移行を支援する「環境関連投融資」について、以下の通り実行金額の目標を設定しました。2021～2022年度までの環境関連投融資累計実行額は934億円です。

環境関連投融資	内容	実績	2021年度	2022年度
累計実行額目標	5,000億円	環境関連投融資	415億円	519億円
期間	10年間(2021年度～2030年度)			
投融資対象	環境保全や気候変動対応など 環境課題の解決に資する投融資			

環境・社会に配慮した投融資方針

北洋銀行グループは、「環境保全・社会貢献等に資する事業」と「北海道経済の成長・発展」を同時に実現するための投融資を積極的に推進します。

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えられとされる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業(起業・創業・イノベーション創出・事業承継等)
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

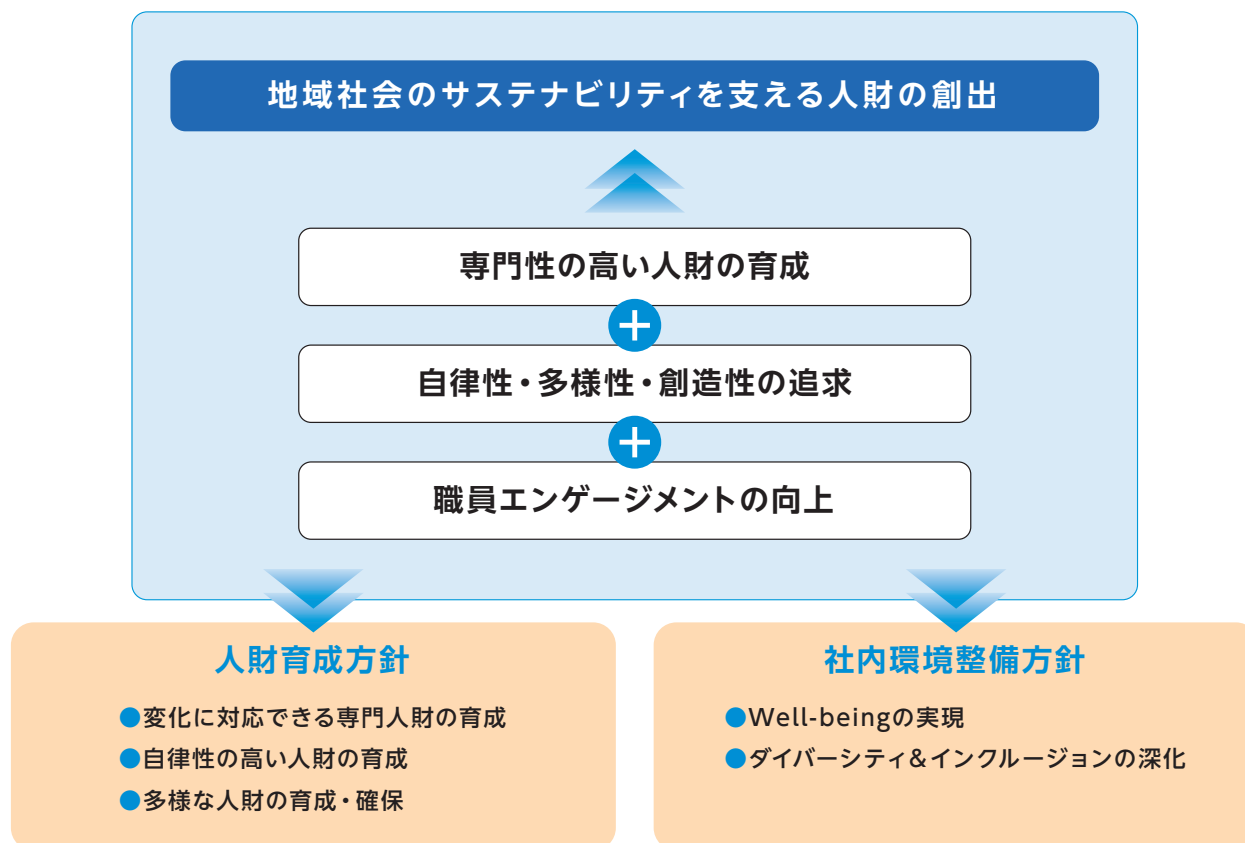
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えられとされる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ **石炭火力発電・石炭採掘事業**
新規の石炭火力発電所・炭鉱採掘を資金使途とする投融資は、原則として行いません。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)における投融資については、発電効率の高度化や当地の安定的な電力供給などの観点から個別にその必要性を十分に検討したうえで投融資判断を行います。
- ・ **森林伐採事業・パーム油農園開発事業**
環境アセスメントの確認等が必要な森林伐採事業への投融資は、地域社会への影響について注意を払い、その必要性を十分に検討したうえで投融資判断を行います。また、パーム油農園開発事業への投融資は、国際的に認められている認証の取得状況などを考慮し、慎重に投融資判断を行います。
- ・ **非人道兵器製造**
クラスター弾や核兵器、生物・化学兵器、対人地雷などの非人道性を踏まえ、これらを製造している事業者に対する投融資は行いません。
- ・ **人権侵害・強制労働等**
国際的な人権基準*の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業者に対する投融資は行いません。
※国際人権章典、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言等

人的資本

経営理念や長期ビジョンを実現するために、2023年4月から始まった中期経営計画の人財戦略として、「専門性の高い人財育成」「自律性・多様性・創造性の追求」「職員エンゲージメントの向上」の相乗効果による、「地域社会のサステナビリティを支える人財の創出」を実施いたします。具体的な施策として、「人財育成方針」と「社内環境整備方針」に則って進めてまいります。



A.人財育成方針

人財への投資により、その価値を最大限に引き出すことが、中長期的な企業価値の向上につながると捉え、地域社会のサステナビリティを支える人財の創出のために、「必要な業務」に「必要な人財」を適切に配置できるよう、人財育成を行っております。

(a) 変化に対応できる専門人財の育成

以下の施策に取り組んでいるほか、2023年度は、リーダーシップの強化や、業務別の新たな研修を追加するなど、さらなる専門知識の向上を図るとともに、SX・DX人財の育成を図り、北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポートやデジタル支援を進めてまいります。

業務別研修	17研修186名
うちコンサルティング力強化研修	10研修109名
1on1実施回数	3,346回

(b) 自律性の高い人財の育成

以下の施策に取り組んでいるほか、2023年度は、長期的なキャリアプランの作成によるキャリアアップ意識の醸成やリーダーシップ力の強化、リスクリングの取組み強化、希望業務へのチャレンジ制度の検討等を図り、より自律性の高い人財の育成を進めてまいります。

FP資格取得者数 1級	70名
ITパスポート取得者数	329名
中小企業診断士	30名
証券アナリスト	18名
宅地建物取引士	181名
公認会計士	1名
社会保険労務士	5名

(c) 多様な人財の育成・確保

当行グループの北洋証券株式会社（証券業務）や株式会社北海道共創パートナーズ（コンサルティング業務）などを活用し、より専門的なコンサルティング提案に繋げるとともに、人事交流等を通じて、職員の専門的能力を高めております。

加えて、専門的知識を有する人財のキャリア採用等を通じ、多様化・高度化するお客さまのニーズや課題の解決にお応えしてまいります。

B.社内環境整備方針

(a) Well-beingの実現

●男性の育児参画支援

法定の育児休業のほか、当行独自の育児休暇制度として、配偶者の出産後8週間以内に10日間休暇取得できる制度を設け、職員の子育てをサポートしています。

また、行内SNSを使って育児休暇等を取得した職員と職場の上司を紹介するほか、行内ビデオニュースで1年間育児休業を取得した男性職員と取得をサポートした上司のインタビューを放映する等、育児参画に対する意識醸成を図っています。



男性育児参画インタビュー

(b) ダイバーシティ(Diversity)&インクルージョン(Inclusion)の深化

●女性職員の活躍支援

人事部内に設置した「ダイバーシティ推進室」では、職員全体の4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。

2023年9月には、今年度より新設しました次課長職を対象とする女性経営職育成研修を実施しました。

また、研修後は研修参加者と女性経営職によるメンター制度を導入し、研修受講者である課長職をメンティ、女性経営職をメンターとして気軽に相談できる関係を構築しました。

2023年10月時点の管理職（課長級以上）の女性は269名、全体に占める比率は23.0%です。

その他、育児休業中の職員の職場復帰支援等、出産・子育てをしながら働き続けるための様々なサポートをしています。



女性経営職育成研修



育児休業復業者向け研修

トピックス

「北洋銀行アプリ」の提供開始

2023年9月より、個人のお客さま向けスマートフォンアプリ「北洋銀行アプリ」の提供を開始しました。

「北洋銀行アプリ」は、時間や場所にとらわれずに、残高照会・振替・振込等の日常的な銀行取引を、お客さまご自身のスマートフォンから安心・便利にご利用いただけます。

当行は、今後もお客さまの多様なニーズにお応えできるよう、商品・サービスの充実に努めてまいります。

ポイント①

いつでも、どこでも
銀行取引

リアルタイムで残高や取引明細を確認できるほか、各種銀行取引(振替、振込、税金支払い等)もアプリからお手続きいただけます。



ポイント②

北洋銀行間の
振込手数料が無料

振込先が北洋銀行口座の場合は、手数料を気にせずにお取引いただけます。お子様への仕送りやご夫婦間での資金移動等も、簡単、お得にアプリからお手続き可能です。



ポイント③

簡単ログイン、
万全のセキュリティ

ログイン時は、生体認証やパスコードで口座を安全に照会することができます。また、お客さまのスマホと銀行間のインターネット通信は、暗号化しており盗聴や改ざんを防止しています。



※詳しい内容は、当行ホームページをご覧ください。



TSUBASAアライアンス

「TSUBASAアライアンス」は、当行を含め10行体制となる国内最大規模の地銀広域連携の枠組みです。2021年10月にはTSUBASAアライアンス株式会社内に事業戦略部を新設し、DXや人材育成などの各行共通する重要課題に対し、それぞれの知見を集約しながら共同化などに向けた企画・提言を実施しています。



株式の状況

発行済株式の総数

399,060,179 株 (2023年9月30日現在)

株主数

20,169 名 (2023年9月30日現在)

大株主一覧

●普通株式

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,393,200	9.94
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	8.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	8.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,049,900	6.22
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	6.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	19,075,232	4.94
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10,432,000	2.70
北洋銀行職員持株会	札幌市中央区大通西3丁目7番地	7,959,397	2.06
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,183,080	1.86

(注)1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2.当行は自己株式を12,951,937株保有していますが、上記大株主には含めていません。

経営指標

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	613	643	650	1,244	1,267
連結経常利益	96	113	86	192	173
親会社株主に帰属する 中間純利益	62	75	66	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	117	96
連結中間包括利益	158	△194	△4	—	—
連結包括利益	—	—	—	△153	△90
連結純資産額	4,542	3,988	4,048	4,210	4,073
連結総資産額	125,932	119,649	126,965	135,438	125,209
連結自己資本比率	12.45%	12.50%	11.66%	12.53%	11.78%

(注)連結自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
2021年度中間期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●単体

(単位 億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	503	533	527	1,008	1,031
経常利益	96	125	89	178	178
中間純利益	65	85	72	—	—
当期純利益	—	—	—	110	105
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	4,365	3,835	3,890	4,036	3,913
総資産額	125,613	119,321	126,550	135,118	124,859
預金残高	97,934	101,219	104,936	105,705	108,329
貸出金残高	74,061	77,285	77,212	74,205	77,625
有価証券残高	14,140	15,940	20,131	14,847	15,894
単体自己資本比率	12.11%	12.20%	11.40%	12.17%	11.48%
従業員数	2,654人 (1,139)	2,553人 (1,048)	2,421人 (975)	2,542人 (1,117)	2,442人 (1,022)

(注)単体自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

中間決算の状況

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)	
現金預け金	2,317,581	2,609,603	預金	10,117,661
コールローン及び買入手形	423	528	譲渡性預金	280,828
買入金銭債権	8,302	7,899	売現先勘定	20,903
商品有価証券	2,290	1,836	債券貸借取引受入担保金	257,724
有価証券	1,592,478	2,013,117	借入金	734,112
貸出金	7,670,087	7,661,953	外国為替	320
外国為替	8,327	10,876	その他負債	69,297
リース債権及びリース投資資産	56,188	57,949	賞与引当金	1,534
その他資産	198,789	206,943	株式給付引当金	131
有形固定資産	72,365	70,893	退職給付に係る負債	960
無形固定資産	2,591	20,276	睡眠預金払戻損失引当金	1,377
退職給付に係る資産	1,156	836	ポイント引当金	413
繰延税金資産	806	826	特別法上の引当金	19
支払承諾見返	73,892	77,773	繰延税金負債	5,077
貸倒引当金	△40,298	△44,770	再評価に係る繰延税金負債	1,851
			支払承諾	73,892
			負債の部合計	11,566,106
			(純資産の部)	
			資本金	121,101
			資本剰余金	74,751
			利益剰余金	167,582
			自己株式	△3,800
			株主資本合計	359,634
			その他有価証券評価差額金	32,040
			土地再評価差額金	3,647
			退職給付に係る調整累計額	5
			その他の包括利益累計額合計	35,694
			新株予約権	28
			非支配株主持分	3,518
			純資産の部合計	398,876
資産の部合計	11,964,982	12,696,545	負債及び純資産の部合計	11,964,982
				12,696,545

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日 2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月 1日 2023年9月30日)
経常収益	64,320	65,083
資金運用収益	35,201	35,059
（うち貸出金利息）	(28,680)	(28,809)
（うち有価証券利息配当金）	(4,881)	(5,149)
役務取引等収益	13,605	13,796
その他業務収益	12,630	12,592
その他経常収益	2,882	3,634
経常費用	52,999	56,441
資金調達費用	633	692
（うち預金利息）	(58)	(86)
役務取引等費用	6,488	6,755
その他業務費用	10,843	12,618
営業経費	32,148	33,521
その他経常費用	2,614	2,853
経常利益	11,321	8,642
特別利益	15	125
固定資産処分益	15	125
特別損失	202	143
固定資産処分損	119	128
減損損失	83	14
税金等調整前中間純利益	11,134	8,624
法人税、住民税及び事業税	3,612	3,030
法人税等調整額	538	△975
法人税等合計	4,150	2,054
中間純利益	6,984	6,569
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△520	△73
親会社株主に帰属する中間純利益	7,505	6,643

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日 2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月 1日 2023年9月30日)
中間純利益	6,984	6,569
その他の包括利益	△26,462	△6,994
その他有価証券評価差額金	△26,456	△7,183
退職給付に係る調整額	△5	188
中間包括利益	△19,478	△425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,744	△512
非支配株主に係る中間包括利益	△733	87

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,948		△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益			7,505		7,505
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		0		63	64
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	5,563	△746	4,817
当中間期末残高	121,101	74,751	167,582	△3,800	359,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益							7,505
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△27,013
当中間期変動額合計	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△22,196
当中間期末残高	32,040	3,647	5	35,694	28	3,518	398,876

2023年度中間期 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益			6,643		6,643
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		0		43	43
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,735	△120	4,614
当中間期末残高	121,101	74,751	172,626	△3,921	364,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益							6,643
自己株式の取得							△164
自己株式の処分							43
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,345	△22	188	△7,178	—	83	△7,094
当中間期変動額合計	△7,345	△22	188	△7,178	—	83	△2,479
当中間期末残高	32,864	3,528	△188	36,204	28	4,054	404,844

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日 2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月1日 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,134	8,624
減価償却費	3,313	4,852
減損損失	83	14
貸倒引当金の増減(△)	1,859	2,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△9
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△98	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△227	△172
ポイント引当金の増減額(△は減少)	79	24
資金運用収益	△35,201	△35,059
資金調達費用	633	692
有価証券関係損益(△)	△1,427	△1,322
為替差損益(△は益)	△10,046	△5,287
固定資産処分損益(△は益)	103	3
貸出金の純増(△)減	△308,206	41,619
預金の純増減(△)	△446,122	△338,582
譲渡性預金の純増減(△)	181,377	108,606
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,269,294	△2,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,341	△1
コールローン等の純増(△)減	3,311	415
コールマネー等の純増減(△)	6,429	△8,360
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△46,261	409,198
外国為替(資産)の純増(△)減	4,062	△3,885
外国為替(負債)の純増減(△)	156	150
資金運用による収入	35,424	34,542
資金調達による支出	△619	△690
その他	△8,898	4,069
小計	△1,877,173	219,029
法人税等の支払額	△3,450	△3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,880,624	215,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△239,478	△526,473
有価証券の売却による収入	54,693	85,994
有価証券の償還による収入	50,043	57,144
有形固定資産の取得による支出	△703	△755
有形固定資産の売却による収入	53	379
有形固定資産の除却による支出	△72	△81
無形固定資産の取得による支出	△192	△803
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,655	△384,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△810	△164
自己株式の売却による収入	27	21
配当金の支払額	△1,948	△1,930
非支配株主への配当金の支払額	△14	△3
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	△17,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,019,082	△186,432
現金及び現金同等物の期首残高	4,311,587	2,772,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,292,505	2,586,240

注記事項<2023年度中間期>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース

- (2) 非連結子会社 14社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 14社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：5年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値と比較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「[clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)]」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の際連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連結会計期間に計上しております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に對し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は388百万円、株式数は1,364千株であります。

(新型コロナウイルス感染症等による影響)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	2,272百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	36,377百万円
危険債権額	38,600百万円
要管理債権額	14,157百万円
三月以上延滞債権額	334百万円
貸出条件緩和債権額	13,823百万円
小計額	89,135百万円
正常債権額	7,808,466百万円
合計額	7,897,601百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,740百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,535百万円
有価証券	882,452百万円
貸出金	875,695百万円
リース債権及びリース投資資産	10,378百万円
その他資産	5,963百万円
その他の有形固定資産	178百万円
計	1,778,204百万円

担保資産に対応する債務	
預金	20,384百万円
売現先勘定	2,603百万円
債券貸借取引受入担保金	418,682百万円
借入金	919,920百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,582百万円
その他資産	91,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	399百万円
保証金	2,026百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,878,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,803,415百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	60,299百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	92,903百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,697百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,949百万円
退職給付費用	1,064百万円
減価償却費	4,340百万円
業務委託費	3,966百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,302百万円
----------	----------

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等)	14百万円
遊休資産(土地、建物等)	0百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	13,907	564	155	14,316
合計	13,907	564	155	14,316

(注)1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの0千株及び役員報酬BIP信託の取得によるもの563千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、単元未満株式の買増によるもの0千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの77千株及び交付によるもの77千株であります。

3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,364千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
当 行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	28百万円
合 計			—	—	—	—	28百万円

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,930百万円	5.00円	2023年 3月31日	2023年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,930百万円	利益剰余金	5.00円	2023年 9月30日	2023年 12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,609,603百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△23,362百万円
現金及び現金同等物	2,586,240百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位 百万円)

リース料債権部分	57,489
見積残存価額部分	464
維持管理費用相当額	1,100
受取利息相当額	3,138
リース投資資産	53,715

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

① リース債権

(単位 百万円)

1年以内	1,254
1年超2年以内	1,069
2年超3年以内	854
3年超4年以内	586
4年超5年以内	219
5年超	473

② リース投資資産

(単位 百万円)

1年以内	16,988
1年超2年以内	13,641
2年超3年以内	10,810
3年超4年以内	7,624
4年超5年以内	4,588
5年超	3,837

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 百万円)

1年内	1,423
1年超	1,132
合計	2,555

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,041.63円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,364,137株であります。

純資産の部の合計額	404,844百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,082百万円
(うち新株予約権)	28百万円
(うち非支配株主持分)	4,054百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	400,762百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	384,744,105株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	17.25円
親会社株主に帰属する中間純利益	6,643百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,643百万円
普通株式の期中平均株式数	385,055,192株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	17.24円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	79,132株
うち新株予約権	79,132株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,052,996株であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,836	1,836	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	1,996,724	1,996,724	—
(3) 貸出金	7,661,953		
貸倒引当金(※2)	△43,156		
	7,618,796	7,643,483	24,686
資産計	9,617,357	9,642,043	24,686
(1) 預金	10,489,599	10,489,598	0
(2) 譲渡性預金	283,543	283,543	△0
(3) 借入金	924,490	919,735	4,755
負債計	11,697,633	11,692,878	4,755
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,292	4,292	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,292	4,292	—

(※1) 差額は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(※1)(※2)	12,124百万円
組合出資金(※3)	4,268百万円

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	144	1,597	—	1,741
社債	—	94	—	94
その他有価証券				
国債・地方債等	572,050	751,217	—	1,323,267
社債	—	321,339	94,962	416,301
株式	133,807	3,688	—	137,496
その他	62,445	57,213	—	119,658
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,213	—	12,213
通貨関連	—	13,016	—	13,016
その他	—	—	24	24
資産計	768,448	1,160,379	94,986	2,023,814
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,605	—	7,605
通貨関連	—	13,331	—	13,331
その他	—	—	24	24
負債計	—	20,937	24	20,962

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	7,643,483	7,643,483
資産計	—	—	7,643,483	7,643,483
預金	—	10,489,598	—	10,489,598
譲渡性預金	—	283,543	—	283,543
借入金	—	919,735	—	919,735
負債計	—	11,692,878	—	11,692,878

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合、若しくは観察できないインプットを用いて価格を算定しているものもその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 100.0%	1.3%
		倒産時の損失率	42.1% - 44.3%	42.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	100,846	143	△227	△5,800	—	—	94,962	△13
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ(資産)	8	△11	—	27	—	—	24	—
地震デリバティブ(負債)	8	△11	—	27	—	—	24	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,936	36,377	4,441
危険債権	35,647	38,600	2,953
要管理債権	17,870	14,157	△3,713
三月以上延滞債権	862	334	△528
貸出条件緩和債権	17,007	13,823	△3,184
小計	85,453	89,135	3,682
正常債権	7,826,159	7,808,466	△17,693
合計	7,911,613	7,897,601	△14,012

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2022年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	11,626	—	11,626	1,761	13,388	—	13,388
預金・貸出業務	4,499	—	4,499	614	5,113	—	5,113
為替業務	3,051	—	3,051	—	3,051	—	3,051
代理業務	2,956	—	2,956	79	3,035	—	3,035
その他	1,119	—	1,119	1,068	2,187	—	2,187
その他業務収益	—	161	161	—	161	—	161
その他経常収益	48	0	48	34	83	—	83
顧客との契約から生じる経常収益	11,675	161	11,836	1,796	13,632	—	13,632
上記以外の経常収益	39,314	11,000	50,314	375	50,690	△3	50,687
外部顧客に対する経常収益	50,989	11,161	62,151	2,172	64,323	△3	64,320
セグメント間の内部経常収益	2,352	226	2,579	1,397	3,977	△3,977	—
計	53,342	11,388	64,730	3,569	68,300	△3,980	64,320
セグメント利益	12,538	426	12,965	241	13,206	△1,885	11,321
セグメント資産	11,923,440	79,472	12,002,912	40,250	12,043,163	△78,181	11,964,982
セグメント負債	11,548,606	71,429	11,620,036	23,491	11,643,527	△77,421	11,566,106
その他の項目							
減価償却費	2,830	496	3,327	13	3,340	△27	3,313
資金運用収益	37,198	5	37,203	88	37,291	△2,090	35,201
資金調達費用	617	152	770	64	835	△201	633
減損損失	83	—	83	—	83	—	83
税金費用	3,764	146	3,910	248	4,158	△8	4,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	1,065	1,949	6	1,955	△5	1,949

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引

(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△78,181百万円及びセグメント負債の調整額△77,421百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△76,173百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2023年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	11,455	—	11,455	2,119	13,575	—	13,575
預金・貸出業務	4,645	—	4,645	729	5,375	—	5,375
為替業務	3,004	—	3,004	—	3,004	—	3,004
代理業務	2,799	—	2,799	68	2,868	—	2,868
その他	1,006	—	1,006	1,321	2,327	—	2,327
その他業務収益	—	165	165	—	165	—	165
その他経常収益	42	0	43	34	77	—	77
顧客との契約から生じる経常収益	11,498	165	11,663	2,154	13,818	—	13,818
上記以外の経常収益	39,619	11,487	51,107	273	51,380	△114	51,265
外部顧客に対する経常収益	51,118	11,653	62,771	2,427	65,198	△114	65,083
セグメント間の内部経常収益	1,615	223	1,838	1,434	3,273	△3,273	—
計	52,733	11,876	64,610	3,861	68,471	△3,387	65,083
セグメント利益	8,910	537	9,447	344	9,791	△1,148	8,642
セグメント資産	12,646,301	85,415	12,731,717	43,721	12,775,438	△78,892	12,696,545
セグメント負債	12,265,944	77,282	12,343,227	26,552	12,369,779	△78,079	12,291,700
その他の項目							
減価償却費	4,369	529	4,899	15	4,914	△61	4,852
資金運用収益	36,341	1	36,343	83	36,426	△1,366	35,059
資金調達費用	669	161	830	64	894	△202	692
減損損失	14	—	14	—	14	—	14
税金費用	1,627	186	1,813	246	2,059	△4	2,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,518	1,081	2,599	36	2,635	—	2,635

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△114百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,148百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△78,892百万円及びセグメント負債の調整額△78,079百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,020百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)	
現金預け金	2,315,534	2,608,208	預金	10,121,944
コールローン	423	528	譲渡性預金	292,182
買入金銭債権	8,302	7,899	売現先勘定	20,903
商品有価証券	2,290	1,741	債券貸借取引受入担保金	257,724
有価証券	1,594,005	2,013,188	借入金	721,655
貸出金	7,728,519	7,721,211	外国為替	320
外国為替	8,327	10,876	その他負債	49,982
その他資産	161,032	162,176	未払法人税等	3,154
その他の資産	161,032	162,176	リース債務	3,180
有形固定資産	70,732	69,168	その他の負債	43,647
無形固定資産	2,458	20,161	賞与引当金	1,380
前払年金費用	1,129	1,079	株式給付引当金	131
支払承諾見返	73,892	77,773	退職給付引当金	644
貸倒引当金	△34,465	△38,971	睡眠預金払戻損失引当金	1,377
			ポイント引当金	406
			繰延税金負債	4,211
			再評価に係る繰延税金負債	1,851
			支払承諾	73,892
			負債の部合計	11,548,606
			(純資産の部)	
			資本金	121,101
			資本剰余金	50,015
			資本準備金	50,001
			その他資本剰余金	14
			利益剰余金	181,843
			利益準備金	8,388
			その他利益剰余金	173,454
			固定資産圧縮積立金	914
			繰越利益剰余金	172,539
			自己株式	△3,805
			株主資本合計	349,154
			その他有価証券評価差額金	30,746
			土地再評価差額金	3,647
			評価・換算差額等合計	34,393
			新株予約権	28
			純資産の部合計	383,575
資産の部合計	11,932,182	12,655,043	負債及び純資産の部合計	11,932,182

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日) (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月 1日) (2023年9月30日)
経常収益	53,342	52,733
資金運用収益	37,198	36,341
(うち貸出金利息)	(28,808)	(28,929)
(うち有価証券利息配当金)	(6,750)	(6,311)
役員取引等収益	12,076	11,903
その他業務収益	1,183	841
その他経常収益	2,883	3,647
経常費用	40,803	43,823
資金調達費用	617	669
(うち預金利息)	(58)	(86)
役員取引等費用	7,119	7,388
その他業務費用	631	2,066
営業経費	30,626	31,534
その他経常費用	1,807	2,165
経常利益	12,538	8,910
特別利益	15	125
特別損失	202	142
税引前中間純利益	12,352	8,893
法人税、住民税及び事業税	3,220	2,614
法人税等調整額	543	△987
法人税等合計	3,764	1,627
中間純利益	8,588	7,266

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196	△3,058	343,253	
当中間期変動額											
剰余金の配当					389		△2,338	△1,948		△1,948	
中間純利益							8,588	8,588		8,588	
自己株式の取得									△810	△810	
自己株式の処分			0	0					63	64	
土地再評価差額金の取崩							7	7		7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	0	0	389	—	6,256	6,646	△746	5,900	
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	8,388	914	172,539	181,843	△3,805	349,154	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	56,745	3,654	60,399	37		403,690
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,948	
中間純利益					8,588	
自己株式の取得					△810	
自己株式の処分					64	
土地再評価差額金の取崩					7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△25,999	△7	△26,006	△9		△26,015
当中間期変動額合計	△25,999	△7	△26,006	△9		△20,114
当中間期末残高	30,746	3,647	34,393	28		383,575

2023年度中間期 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	8,774	914	172,239	181,928	△3,805	349,239
当中間期変動額										
剰余金の配当					386		△2,316	△1,930		△1,930
中間純利益							7,266	7,266		7,266
自己株式の取得									△164	△164
自己株式の処分			0	0					43	43
土地再評価差額金の取崩							22	22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	386	—	4,971	5,357	△120	5,237
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	9,160	914	177,211	187,286	△3,925	354,477

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	38,564	3,550	42,115	28		391,383
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,930	
中間純利益					7,266	
自己株式の取得					△164	
自己株式の処分					43	
土地再評価差額金の取崩					22	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,499	△22	△7,521	—		△7,521
当中間期変動額合計	△7,499	△22	△7,521	—		△2,283
当中間期末残高	31,065	3,528	34,593	28		389,099

注記事項(2023年度中間期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値と比較して、高い方の率を採用しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
 - 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会計期間に計上しております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(新型コロナウイルス感染症等による影響)

概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	2,267百万円

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35,265百万円
危険債権額	38,600百万円
要管理債権額	14,157百万円
三月以上延滞債権額	334百万円
貸出条件緩和債権額	13,823百万円
小計額	88,024百万円
正常債権額	7,807,590百万円
合計額	7,895,614百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,740百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,535百万円
有価証券	882,452百万円
貸出金	875,695百万円
計	1,761,684百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,384百万円
売現先勘定	2,603百万円
債券貸借取引受入担保金	418,682百万円
借入金	910,135百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,582百万円
その他の資産	91,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	399百万円
保証金	1,880百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,916,649百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,841,111百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	92,903百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,699百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,866百万円
無形固定資産	2,502百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,913百万円
----------	----------

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,725	29,606	76,118	123,063	23,497	99,565
	債券	448,107	444,444	3,662	273,007	271,561	1,446
	国債	120,935	119,945	989	51,178	50,985	193
	地方債	169,662	168,553	1,108	104,446	103,969	477
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	157,509	155,945	1,563	117,382	116,606	775
	その他	16,327	14,654	1,672	26,550	22,863	3,686
小計	570,159	488,705	81,453	422,621	317,922	104,698	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,233	3,598	△ 365	7,786	8,755	△ 969
	債券	904,162	933,172	△ 29,010	1,466,561	1,520,249	△ 53,687
	国債	340,375	362,991	△ 22,616	520,871	559,034	△ 38,162
	地方債	385,226	389,138	△ 3,911	646,770	656,654	△ 9,883
	短期社債	3,999	3,999	△ 0	4,999	4,999	△ 0
	社債	174,561	177,042	△ 2,481	293,919	299,560	△ 5,641
	その他	96,057	105,089	△ 9,032	96,643	104,111	△ 7,467
小計	1,003,452	1,041,860	△ 38,407	1,570,991	1,633,116	△ 62,124	
合計	1,573,612	1,530,566	43,045	1,993,613	1,951,039	42,574	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	10,593	10,025
組合出資金	3,070	1,995
合計	13,663	12,021

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は100百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は13百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	787,200	644,936	△1,985	△1,985	797,504	636,987	△6,803	△6,803
	受取変動・支払固定	787,200	644,936	6,815	6,815	797,504	636,987	11,356	11,356
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	5	—	—	0	—	—	—	—
	買建	5	—	—	△0	—	—	—	—
合計		—	—	4,830	4,830	—	—	4,553	4,553

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	97,125	43,080	△9,473	△9,473	121,190	72,919	△11,258	△11,258
	買建	69,470	43,014	8,705	8,705	90,479	72,900	10,946	10,946
	通貨オプション								
	売建	42,772	36,904	△2,021	△153	36,009	29,768	△1,934	32
	買建	42,772	36,904	1,995	377	36,009	29,768	1,931	156
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△793	△543	—	—	△315	△122	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ								
	売建	1,625	195	△16	—	2,245	195	△24	—
	買建	1,625	195	16	—	2,245	195	24	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

事業の状況

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,373	207	36,580	35,417	254	35,672
資金運用収益	36,753	445	37,198	35,788	552	36,341
資金調達費用	380	237	617	370	298	669
役員取引等収支	4,892	64	4,956	4,435	79	4,515
役員取引等収益	11,984	92	12,076	11,802	100	11,903
役員取引等費用	7,091	28	7,119	7,366	21	7,388
その他業務収支	594	△42	552	819	△2,044	△1,224
その他業務収益	702	481	1,183	841	—	841
その他業務費用	107	524	631	22	2,044	2,066
業務粗利益	41,860	229	42,089	40,673	△1,710	38,962
経費(除く臨時処理分)	—	—	30,620	—	—	31,244
実質業務純益	—	—	11,469	—	—	7,718
コア業務純益	—	—	11,941	—	—	9,091
除く投資信託解約損益	—	—	11,902	—	—	9,079
一般貸倒引当金繰入額	—	—	130	—	—	△1,010
業務純益	—	—	11,339	—	—	8,728
業務粗利益率	0.75%	0.60%	0.75%	0.70%	△5.73%	0.67%

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.14
資本経常利益率	6.35	4.55
総資産中間純利益率	0.12	0.11
資本中間純利益率	4.35	3.71

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{ \text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)} \} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
資金運用利回 (A)	0.65	0.62
貸出金利回	0.75	0.74
有価証券利回	0.90	0.70
資金調達原価 (B)	0.46	0.51
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.02	0.06
総資金利鞘(A) - (B)	0.19	0.11

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	11,111,522	75,179	11,152,994	11,482,354	59,506	11,500,905
	利息	36,753	445	37,198	35,788	552	36,341
	利回り	0.65%	1.18%	0.66%	0.62%	1.85%	0.63%
うち貸出金	平均残高	7,612,287	6,554	7,618,842	7,777,681	2,777	7,780,458
	利息	28,783	24	28,808	28,880	48	28,929
	利回り	0.75%	0.75%	0.75%	0.74%	3.51%	0.74%
うち商品有価証券	平均残高	2,552	—	2,552	2,063	—	2,063
	利息	4	—	4	2	—	2
	利回り	0.36%	—	0.36%	0.27%	—	0.27%
うち有価証券	平均残高	1,401,795	59,607	1,461,403	1,639,934	47,128	1,687,062
	利息	6,329	416	6,745	5,837	471	6,308
	利回り	0.90%	1.39%	0.92%	0.70%	1.99%	0.74%
うちコールローン	平均残高	4,480	324	4,805	60,464	508	60,972
	利息	0	1	1	0	10	10
	利回り	0.00%	0.89%	0.06%	0.00%	4.11%	0.03%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	2,046,422	—	2,046,422	1,951,442	—	1,951,442
	利息	1,556	—	1,556	987	—	987
	利回り	0.15%	—	0.15%	0.10%	—	0.10%
資金調達勘定	平均残高	12,966,460	75,090	13,007,843	12,093,601	59,327	12,111,973
	利息	380	237	617	370	298	669
	利回り	0.00%	0.63%	0.00%	0.00%	1.00%	0.01%
うち預金	平均残高	10,256,831	11,021	10,267,853	10,519,550	8,271	10,527,822
	利息	56	2	58	51	34	86
	利回り	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	0.82%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	277,876	—	277,876	304,804	—	304,804
	利息	5	—	5	3	—	3
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	317,967	—	317,967	55,843	—	55,843
	利息	△25	—	△25	△12	—	△12
	利回り	△0.01%	—	△0.01%	△0.04%	—	△0.04%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	18,093	18,093	—	6,362	6,362
	利息	—	146	146	—	168	168
	利回り	—	1.61%	1.61%	—	5.29%	5.29%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	389,823	12,021	401,845	281,732	3,491	285,224
	利息	19	88	108	14	95	109
	利回り	0.00%	1.46%	0.05%	0.00%	5.45%	0.07%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	1,717,647	—	1,717,647	924,117	—	924,117
	利息	323	—	323	313	—	313
	利回り	0.03%	—	0.03%	0.06%	—	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年度中間期1,950,498百万円、2023年度中間期721,497百万円)を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預け金を含めてあります。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	5,351	35	5,409	1,158	△146	1,100
	利率による増減	△3,532	129	△3,426	△2,123	253	△1,957
	純増減	1,819	164	1,983	△965	107	△857
うち貸出金	残高による増減	516	△1	515	612	△67	598
	利率による増減	△742	10	△732	△515	91	△477
	純増減	△226	9	△217	97	24	121
うち商品有価証券	残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
	利率による増減	△2	—	△2	△1	—	△1
	純増減	△3	—	△3	△2	—	△2
うち有価証券	残高による増減	538	42	578	848	△125	844
	利率による増減	581	110	693	△1,340	180	△1,281
	純増減	1,119	152	1,271	△492	55	△437
うちコールローン	残高による増減	△0	△1	△4	0	4	10
	利率による増減	△0	2	5	△0	5	△1
	純増減	△0	1	1	0	9	9
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	1,051	—	1,051	△49	—	△49
	利率による増減	△109	—	△109	△520	—	△520
	純増減	942	—	942	△569	—	△569
支払利息	残高による増減	44	20	77	△30	△79	△52
	利率による増減	△80	202	109	20	140	104
	純増減	△36	222	186	△10	61	52
うち預金	残高による増減	4	△0	0	0	△11	2
	利率による増減	△20	2	△15	△5	43	26
	純増減	△16	2	△15	△5	32	28
うち譲渡性預金	残高による増減	1	—	1	0	—	0
	利率による増減	△1	—	△1	△2	—	△2
	純増減	△0	—	△0	△2	—	△2
うちコールマネー	残高による増減	△24	—	△24	60	—	60
	利率による増減	0	—	0	△47	—	△47
	純増減	△24	—	△24	13	—	13
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	38	38	—	△311	△311
	利率による増減	—	104	104	—	333	333
	純増減	—	142	142	—	22	22
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	12	0	65	△5	△233	△45
	利率による増減	—	78	26	—	240	46
	純増減	12	78	91	△5	7	1
うちコマースナル ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	118	—	118	△270	—	△270
	利率による増減	△125	—	△125	260	—	260
	純増減	△7	—	△7	△10	—	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	8,342,141	—	8,342,141	8,664,485	—	8,664,485
	定期性預金	1,855,455	—	1,855,455	1,802,347	—	1,802,347
	その他	59,234	11,021	70,256	52,717	8,271	60,989
	計	10,256,831	11,021	10,267,853	10,519,550	8,271	10,527,822
譲渡性預金	277,876	—	277,876	304,804	—	304,804	
合計	10,534,708	11,021	10,545,730	10,824,355	8,271	10,832,626	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2022年度中間期	448,225	327,578	637,848	194,940	182,516
	2023年度中間期	433,637	345,667	578,356	210,807	185,149	34,680	1,788,299
うち固定金利	2022年度中間期	448,179	327,578	637,848	194,940	182,516	38,777	1,829,840
定期預金	2023年度中間期	433,637	345,667	578,356	210,807	185,149	34,680	1,788,299

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	9,968	—	9,968	10,225	—	10,225
	手形貸付	135,195	45	135,241	132,102	36	132,139
	証書貸付	6,815,721	6,508	6,822,230	6,980,048	2,740	6,982,788
	当座貸越	651,402	—	651,402	655,304	—	655,304
	合計	7,612,287	6,554	7,618,842	7,777,681	2,777	7,780,458

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		貸出金	2022年度中間期	1,330,844	629,328	789,915	655,764	3,672,172
	2023年度中間期	1,781,439	1,337,797	980,795	808,738	2,132,469	679,971	7,721,211
うち変動金利	2022年度中間期	—	315,422	392,395	284,953	2,643,905	42,334	—
	2023年度中間期	—	694,376	522,988	410,221	1,698,882	40,633	—
うち固定金利	2022年度中間期	—	313,906	397,519	370,811	1,028,266	608,159	—
	2023年度中間期	—	643,420	457,806	398,516	433,586	639,337	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	1,786	1,764
債権	31,285	31,364
不動産	361,884	359,093
計	394,956	392,222
保証	2,516,451	2,532,746
信用	4,817,111	4,796,243
合計	7,728,519	7,721,211

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
債権	367	472
不動産	2,447	2,551
その他	958	802
計	3,773	3,827
保証	4	3
信用	70,114	73,943
合計	73,892	77,773

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2022年度中間期	国内業務部門	7,722,698	10,401,381	74.24%	72.25%
	国際業務部門	5,821	12,745	45.67	59.47
	合計	7,728,519	10,414,127	74.21	72.24
2023年度中間期	国内業務部門	7,719,820	10,779,757	71.61	71.85
	国際業務部門	1,391	8,838	15.74	33.57
	合計	7,721,211	10,788,596	71.56	71.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,746,605	35.5%	2,812,299	36.4%
運転資金	4,981,914	64.5	4,908,912	63.6
合計	7,728,519	100.0	7,721,211	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	1,948,493	2,043,927
その他ローン	110,249	112,678
合計	2,058,742	2,156,605

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	280,025	7,728,519	100.0%	274,068	7,721,211	100.0%
製造業	2,042	411,065	5.3	1,936	382,893	5.0
農業、林業	542	28,984	0.4	514	31,143	0.4
漁業	49	1,546	0.0	53	1,570	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	42	4,619	0.0	42	5,254	0.1
建設業	5,662	263,157	3.4	5,334	252,395	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	99	99,767	1.3	103	108,008	1.4
情報通信業	604	43,921	0.6	513	57,629	0.7
運輸業、郵便業	1,132	208,818	2.7	1,079	183,440	2.4
卸売業、小売業	5,347	573,857	7.4	5,130	583,286	7.6
金融業、保険業	195	207,134	2.7	199	271,576	3.5
不動産業、物品賃貸業	5,423	677,484	8.8	5,188	678,434	8.8
各種サービス業	8,699	576,634	7.5	8,537	543,467	7.0
地方公共団体等	155	2,627,611	34.0	162	2,511,510	32.5
その他	250,034	2,003,915	25.9	245,278	2,110,601	27.3
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	280,025	7,728,519	—	274,068	7,721,211	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2022年度中間期	280,025	7,728,519	279,459	4,192,117	99.7%	54.2%
2023年度中間期	274,068	7,721,211	273,491	4,226,739	99.7	54.7

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,697	35,265	4,568
危険債権	35,647	38,600	2,953
要管理債権	17,870	14,157	△3,713
三月以上延滞債権	862	334	△528
貸出条件緩和債権	17,007	13,823	△3,184
小計	84,214	88,024	3,810
正常債権	7,825,610	7,807,590	△18,020
合計	7,909,825	7,895,614	△14,211

(18) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	—

(19) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高
一般貸倒引当金	9,524	9,654	—	9,524	9,654	10,028	9,018	—	10,028	9,018
個別貸倒引当金	23,452	24,811	5	23,447	24,811	27,066	29,953	37	27,029	29,953
貸倒引当金	32,976	34,465	5	32,971	34,465	37,094	38,971	37	37,057	38,971

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(20) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	446,823	—	446,823	476,584	—	476,584
地方債	522,618	—	522,618	648,142	—	648,142
短期社債	3,092	—	3,092	4,972	—	4,972
社債	318,713	—	318,713	378,853	—	378,853
株式	53,347	—	53,347	51,727	—	51,727
その他の証券	57,199	59,607	116,807	79,654	47,128	126,782
合計	1,401,795	59,607	1,461,403	1,639,934	47,128	1,687,062

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年度中間期	15,095	80,848	39,899	—	98,902	226,566
	2023年度中間期	41,156	—	179,183	19,736	117,279	214,694	—	572,050
地方債	2022年度中間期	38,738	120,094	137,584	95,317	159,676	3,477	—	554,888
	2023年度中間期	61,998	233,643	185,225	135,637	132,161	2,549	—	751,217
短期社債	2022年度中間期	3,999	—	—	—	—	—	—	3,999
	2023年度中間期	4,999	—	—	—	—	—	—	4,999
社債	2022年度中間期	43,205	74,316	84,424	32,318	18,094	79,710	—	332,070
	2023年度中間期	34,220	97,511	142,539	44,412	14,279	78,338	—	411,302
株式	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	128,374	128,374
	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	149,697	149,697
その他の証券	2022年度中間期	9,228	10,823	37,417	5,275	9,471	3,423	37,720	113,361
	2023年度中間期	3,498	29,304	15,208	383	30,092	2,870	42,563	123,921

(22) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2022年度中間期	国内業務部門	1,539,030	10,401,381	14.79%	13.30%
	国際業務部門	54,975	12,745	431.33	540.81
	合計	1,594,005	10,414,127	15.30	13.85
2023年度中間期	国内業務部門	1,974,988	10,779,757	18.32	15.15
	国際業務部門	38,199	8,838	432.17	569.77
	合計	2,013,188	10,788,596	18.66	15.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(23) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	451	184
商品地方債	2,101	1,878
合計	2,552	2,063

自己資本の充実の状況

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	362,642	357,717
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,852	195,852
うち、利益剰余金の額	172,640	167,595
うち、自己株式の額(△)	3,921	3,800
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,930
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△188	5
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△188	5
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	28
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44	60
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44	60
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	13,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	239	494
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	224	441
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	362,990	372,548
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,110	1,803
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,110	1,803
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	327	204
適格引当金不足額	6,532	11,673
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	582	804
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	42	40
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,595	14,527
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	31,394	358,021

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,496,626	2,468,728
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,328	5,499
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,328	5,499
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,857	154,997
信用リスク・アセット調整額	275,880	239,386
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,926,364	2,863,112
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	11.66	12.50

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	352,546	347,223
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,116	171,116
うち、利益剰余金の額	187,286	181,843
うち、自己株式の額(△)	3,925	3,805
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,930
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	28
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	11
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	13,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	239	494
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 352,824	361,557
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,030	1,710
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,030	1,710
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	10,992	16,090
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	751	785
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	42	40
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 25,817	18,627
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 327,007	342,929

(単位 百万円、%)

項目	2023年9月末	2022年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,466,709	2,435,049
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,328	5,499
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,328	5,499
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,282	147,452
信用リスク・アセット調整額	253,881	227,919
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,866,873	2,810,421
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	11.40	12.20

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2022年9月末	2023年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,253	3,614
内部格付手法の適用除外資産	5,253	3,614
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	246,920	262,323
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	147,686	144,577
ソブリン向け	5,079	4,440
金融機関等向け	2,771	3,025
特定貸付債権	12,686	13,398
居住用不動産向け	28,396	29,526
適格リボルビング型リテール向け	4,842	4,529
その他リテール向け	9,390	9,256
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	809	768
うち再証券化	—	—
株式等	17,239	17,958
マーケットベース方式が適用される株式等	9,379	10,386
うち簡易手法が適用される株式等	9,379	10,386
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	7,860	7,571
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,897	8,536
ルック・スルー方式	4,276	3,201
マンドート方式	1,307	5,190
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	313	144
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	410	794
上記以外	7,464	8,799
CVAリスク相当額	930	1,196
中央清算機関関連	21	26
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	3,293	15,488
合計	252,173	265,938

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールン・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2022年9月末	2023年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,889	974
内部格付手法の適用除外資産	2,889	974
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	244,986	261,118
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	146,291	143,470
ソブリン向け	5,068	4,435
金融機関等向け	2,765	3,006
特定貸付債権	12,686	13,398
居住用不動産向け	28,237	29,376
適格リボルビング型リテール向け	4,322	4,055
その他リテール向け	9,348	9,225
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	809	768
うち再証券化	—	—
株式等	17,939	18,935
マーケットベース方式が適用される株式等	9,379	10,386
うち簡易手法が適用される株式等	9,379	10,386
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,560	8,549
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,897	8,536
ルック・スルー方式	4,276	3,201
マンドート方式	1,307	5,190
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	313	144
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	410	794
上記以外	7,272	8,636
CVAリスク相当額	938	1,203
中央清算機関関連	21	26
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	2,977	15,250
合計	247,876	262,092

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールアップ・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
6,199	6,154	5,898	5,851

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
114,524	117,054	112,416	114,674

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

・連結

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,890	—	—	—	—	56,857	78,748	17
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
種類別合計	7,753,656	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,885,225	12,983,359	113,356
国内	7,727,562	822,035	1,403,308	34,429	37,165	2,790,072	12,814,572	113,338
海外	4,203	—	40,390	7,150	0	38,294	90,038	—
地域別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
製造業	418,673	12,374	29,924	986	—	14,815	476,775	15,625
農業、林業	31,368	172	2,289	1,738	—	0	35,569	1,165
漁業	2,552	0	76	6	—	—	2,635	54
鉱業、採石業、砂利採取業	5,203	217	652	5	—	—	6,078	73
建設業	279,374	22,461	23,555	363	—	1,849	327,604	13,706
電気・ガス・熱供給・水道業	97,690	17,121	13,144	210	—	11,482	139,649	3,896
情報通信業	45,069	1,786	3,030	149	—	1,999	52,035	902
運輸業、郵便業	220,476	9,698	58,513	586	—	2,086	291,361	5,874
卸売業、小売業	584,249	25,854	31,102	3,720	—	18,973	663,900	19,171
金融業、保険業	169,776	607,575	136,498	28,580	—	8,234	950,666	145
不動産業、物品賃貸業	627,711	8,890	32,778	2,359	—	4,309	676,049	5,281
各種サービス業	612,514	21,447	29,956	2,839	—	1,299	668,057	36,426
公共団体	2,640,059	1,383	1,078,162	32	—	—	3,719,637	—
個人	1,997,046	93,050	—	—	—	—	2,090,097	11,011
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	4,013	—	—	—	4,013	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	37,165	2,763,314	2,800,479	2
業種別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
1年以下	1,360,185	113,972	110,734	3,681	—	—	1,588,573	—
1年超3年以下	684,449	152,306	282,319	8,463	—	—	1,127,540	—
3年超5年以下	772,158	113,146	286,724	7,048	—	—	1,179,078	—
5年超7年以下	642,650	101,951	133,490	8,740	—	—	886,832	—
7年超10年以下	1,182,833	141,189	292,659	10,475	—	—	1,627,157	—
10年超20年以下	888,092	7,200	254,965	2,977	—	—	1,153,236	—
20年超	1,547,113	60,230	82,804	192	—	—	1,690,339	—
期間の定めなし	654,282	132,038	—	—	37,165	2,828,367	3,651,853	—
残存期間別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,935	—	—	—	—	35,339	57,274	26
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	114,348
種類別合計	7,754,799	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,318,664	13,689,866	114,374
国内	7,731,630	685,915	1,808,811	42,581	41,289	3,262,078	13,572,307	114,348
海外	1,233	—	29,880	7,924	0	21,246	60,284	—
地域別合計	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	114,348
製造業	393,432	13,782	40,949	1,179	—	13,673	463,017	14,746
農業、林業	33,691	113	2,052	3,759	—	0	39,617	1,000
漁業	1,840	0	120	6	—	—	1,966	43
鉱業、採石業、砂利採取業	5,701	360	570	6	—	—	6,639	41
建設業	272,150	25,739	23,526	375	—	1,843	323,634	12,524
電気・ガス・熱供給・水道業	107,904	15,136	10,644	264	—	11,483	145,432	3,949
情報通信業	61,192	1,627	3,859	151	—	1,939	68,771	696
運輸業、郵便業	197,750	8,751	85,635	441	—	1,322	293,902	6,704
卸売業、小売業	593,213	26,410	30,003	2,967	—	18,267	670,861	20,529
金融業、保険業	223,402	472,995	170,678	37,011	—	8,468	912,557	119
不動産業、物品賃貸業	629,350	9,898	32,019	2,140	—	4,272	677,680	6,954
各種サービス業	574,584	19,203	37,420	2,179	—	1,432	634,820	36,119
公共団体	2,533,877	1,373	1,372,829	22	—	—	3,908,103	—
個人	2,104,771	90,523	—	—	—	—	2,195,294	10,914
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	28,381	—	—	—	28,381	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	41,289	3,220,621	3,261,910	5
業種別合計	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	114,348
1年以下	1,928,068	147,199	145,906	4,599	—	—	2,225,773	—
1年超3年以下	701,617	112,731	356,987	9,015	—	98	1,180,450	—
3年超5年以下	709,280	78,118	514,990	8,250	—	—	1,310,640	—
5年超7年以下	943,156	134,286	204,359	10,269	—	—	1,292,072	—
7年超10年以下	864,650	66,098	279,202	11,525	—	—	1,221,477	—
10年超20年以下	894,661	9,856	253,134	6,710	—	—	1,164,362	—
20年超	1,655,335	52,441	84,111	134	—	—	1,792,022	—
期間の定めなし	36,093	85,183	—	—	41,289	3,283,226	3,445,793	—
残存期間別合計	7,732,863	685,915	1,838,691	50,506	41,289	3,283,324	13,632,592	—

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,308	—	—	—	—	33,569	43,878	9
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
種類別合計	7,736,959	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,867,339	12,949,114	111,315
国内	7,722,447	822,022	1,403,308	34,778	37,165	2,795,475	12,815,197	111,306
海外	4,203	—	40,390	7,150	0	38,294	90,038	—
地域別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
製造業	413,041	12,374	29,924	986	—	14,588	470,916	15,565
農業、林業	30,026	172	2,289	1,738	—	0	34,227	1,132
漁業	1,793	0	76	6	—	—	1,876	54
鉱業、採石業、砂利採取業	4,619	217	652	5	—	—	5,494	73
建設業	268,742	22,461	23,555	363	—	1,774	316,898	13,510
電気・ガス・熱供給・水道業	96,843	17,121	13,144	210	—	11,021	138,340	3,896
情報通信業	43,993	1,786	3,030	149	—	1,465	50,425	901
運輸業、郵便業	210,057	9,698	58,513	586	—	1,812	280,668	5,861
卸売業、小売業	574,805	25,854	31,102	3,720	—	18,656	654,139	19,134
金融業、保険業	174,746	607,563	136,498	28,580	—	13,427	960,816	145
不動産業、物品賃貸業	674,100	8,890	32,778	2,708	—	6,757	725,235	5,281
各種サービス業	598,494	21,447	29,956	2,839	—	1,194	653,933	35,928
公共団体	2,639,533	1,383	1,078,162	32	—	—	3,719,111	—
個人	1,995,852	93,050	—	—	—	—	2,088,903	9,816
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	4,013	—	—	—	4,013	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	37,165	2,763,069	2,800,235	2
業種別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
1年以下	1,358,128	113,972	110,734	3,684	—	—	1,586,519	—
1年超3年以下	684,502	152,306	282,319	8,561	—	—	1,127,689	—
3年超5年以下	774,294	113,146	286,724	7,262	—	—	1,181,427	—
5年超7年以下	635,062	101,951	133,490	8,740	—	—	879,245	—
7年超10年以下	1,180,004	141,189	292,659	10,488	—	—	1,624,342	—
10年超20年以下	887,848	7,200	254,965	2,999	—	—	1,153,014	—
20年超	1,552,527	60,230	82,804	192	—	—	1,695,753	—
期間の定めなし	654,282	132,026	—	—	37,165	2,833,769	3,657,243	—
残存期間別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,060	—	—	—	—	9,221	19,282	16
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	112,376
種 類 別 合 計	7,733,751	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,297,833	13,648,277	112,392
国内	7,722,457	685,905	1,808,811	42,881	41,289	3,267,364	13,568,710	112,376
海外	1,233	—	29,880	7,924	0	21,246	60,284	—
地 域 別 合 計	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	112,376
製造業	388,039	13,782	40,949	1,179	—	13,421	457,372	14,737
農業、林業	31,891	113	2,052	3,759	—	0	37,817	973
漁業	1,831	0	120	6	—	—	1,958	43
鉱業、採石業、砂利採取業	5,210	360	570	6	—	—	6,147	41
建設業	260,087	25,739	23,526	375	—	1,768	311,497	12,356
電気・ガス・熱供給・水道業	106,807	15,136	10,644	264	—	11,021	143,874	3,949
情報通信業	59,809	1,627	3,859	151	—	1,405	66,853	696
運輸業、郵便業	187,205	8,751	85,635	441	—	1,046	283,081	6,694
卸売業、小売業	582,738	26,410	30,003	2,967	—	17,950	660,069	20,360
金融業、保険業	227,951	472,985	170,678	37,011	—	13,510	922,137	119
不動産業、物品賃貸業	675,255	9,898	32,019	2,441	—	6,733	726,347	6,954
各種サービス業	560,066	19,203	37,420	2,179	—	1,313	620,183	35,632
公共団体	2,533,127	1,373	1,372,829	22	—	—	3,907,353	—
個人	2,103,667	90,523	—	—	—	—	2,194,190	9,810
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	28,381	—	—	—	28,381	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	41,289	3,220,438	3,261,728	5
業 種 別 合 計	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	112,376
1年以下	1,931,827	147,199	145,906	4,603	—	—	2,229,535	—
1年超3年以下	697,400	112,731	356,987	9,094	—	—	1,176,213	—
3年超5年以下	713,695	78,118	514,990	8,439	—	—	1,315,243	—
5年超7年以下	933,245	134,286	204,359	10,276	—	—	1,282,167	—
7年超10年以下	861,970	66,098	279,202	11,535	—	—	1,218,806	—
10年超20年以下	894,123	9,856	253,134	6,724	—	—	1,163,838	—
20年超	1,655,335	52,441	84,111	134	—	—	1,792,022	—
期間の定めなし	36,093	85,173	—	—	41,289	3,288,611	3,451,167	—
残存期間別合計	7,723,690	685,905	1,838,691	50,806	41,289	3,288,611	13,628,995	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	27,958	—	33,174	—	5,215	—	2,998
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,339	27,958	11,596	33,174	△743	5,215	△983	2,998
製造業	—	6,067	—	7,932	—	1,865	—	△121
農業、林業	—	617	—	655	—	37	—	14
漁業	—	34	—	25	—	△9	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	12	—	△1	—	△1
建設業	—	3,257	—	2,611	—	△645	—	△279
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,953	—	1,953	—	1,925
情報通信業	—	58	—	79	—	20	—	19
運輸業、郵便業	—	367	—	735	—	367	—	286
卸売業、小売業	—	6,634	—	7,527	—	892	—	728
金融業、保険業	—	100	—	89	—	△10	—	△14
不動産業、物品賃貸業	—	2,388	—	2,336	—	△51	—	△86
各種サービス業	—	5,528	—	6,111	—	583	—	290
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	2,878	—	3,076	—	197	—	229
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	26	—	14	—	11
業種別合計	12,339	27,958	11,596	33,174	△743	5,215	△983	2,998

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	24,811	—	29,953	—	5,141	—	2,886
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,654	24,811	9,018	29,953	△636	5,141	△1,010	2,886
製造業	—	6,061	—	7,928	—	1,867	—	△115
農業、林業	—	588	—	599	—	11	—	△3
漁業	—	34	—	24	—	△10	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	12	—	△1	—	△1
建設業	—	3,250	—	2,606	—	△644	—	△252
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,953	—	1,953	—	1,925
情報通信業	—	58	—	75	—	16	—	17
運輸業、郵便業	—	250	—	710	—	460	—	367
卸売業、小売業	—	6,623	—	7,521	—	897	—	729
金融業、保険業	—	100	—	89	—	△10	—	△14
不動産業、物品賃貸業	—	2,387	—	2,336	—	△51	—	△86
各種サービス業	—	5,422	—	6,061	—	638	—	315
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	8	—	7	—	△0	—	△0
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	26	—	14	—	11
業種別合計	9,654	24,811	9,018	29,953	△636	5,141	△1,010	2,886

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当金は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	34
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	—	—
公共団体	—	—
その他	5	28
合計	5	64

・単体 (単位 百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	34
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	—	—
公共団体	—	—
その他	0	1
合計	0	37

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月末			2023年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	253	—	253	196	—	196
10%	—	—	—	—	—	—
20%	6,344	—	6,344	5,987	—	5,987
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	1	—	1
75%	—	—	—	—	—	—
100%	64,373	—	64,373	43,950	—	43,950
150%	17	—	17	24	—	24
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	70,988	—	70,988	50,161	—	50,161

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月末			2023年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	1	—	1
75%	—	—	—	—	—	—
100%	36,109	—	36,109	12,152	—	12,152
150%	9	—	9	15	—	15
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	36,118	—	36,118	12,169	—	12,169

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減手法効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2.5年未満	50%	92	6,388
	2.5年以上	70%	10,185	5,845
良	2.5年未満	70%	362	—
	2.5年以上	90%	6,904	5,303
可		115%	23,062	28,875
弱い		250%	29,238	29,743
デフォルト		0%	—	—
合計			69,846	76,156

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
上場	300%	36,868	40,827
非上場	400%	—	—
合計		36,868	40,827

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.43%	40.70%	49.11%	2,399,439	305,328
1格～3格 正常先	0.09%	39.38%	28.61%	1,414,136	270,794
4格～7格 正常先	0.57%	42.93%	69.10%	656,926	26,529
8格～9格 要注意先	5.34%	42.52%	142.18%	255,727	7,233
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.70%	0.11%	72,649	771
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,852	598,289
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,754	598,289
4格～7格 正常先	1.59%	45.00%	127.58%	97	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.06%	22.13%	16.03%	87,442	109,730
1格～3格 正常先	0.05%	22.38%	16.17%	87,387	107,347
4格～7格 正常先	0.29%	2.58%	4.29%	55	2,383
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.36%	90.00%	150.58%	65,239	12
1格～3格 正常先	0.08%	90.00%	128.19%	59,397	—
4格～7格 正常先	0.87%	90.00%	310.66%	3,486	—
8格～9格 要注意先	5.43%	90.00%	466.77%	2,331	3
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	23	8

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.18%	39.95%	45.91%	2,473,011	367,562
1格～3格 正常先	0.08%	38.22%	26.33%	1,454,333	339,298
4格～7格 正常先	0.53%	43.00%	64.64%	678,510	22,575
8格～9格 要注意先	5.14%	42.43%	137.74%	269,660	5,217
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.98%	0.08%	70,506	471
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,808	462,560
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,792	462,560
4格～7格 正常先	1.55%	45.00%	136.03%	15	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.05%	16.14%	12.00%	93,656	195,469
1格～3格 正常先	0.05%	15.92%	11.59%	91,485	195,465
4格～7格 正常先	0.35%	44.96%	66.53%	2,170	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.30%	90.00%	150.47%	62,889	10
1格～3格 正常先	0.07%	90.00%	129.36%	58,535	—
4格～7格 正常先	0.56%	90.00%	234.97%	1,330	—
8格～9格 要注意先	3.55%	90.00%	514.01%	2,999	3
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	23	7

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条に規定される乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

・単体

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.39%	40.69%	48.79%	2,395,999	305,675
1格～3格 正常先	0.09%	39.27%	28.39%	1,380,413	270,794
4格～7格 正常先	0.55%	43.05%	67.88%	698,381	26,876
8格～9格 要注意先	5.32%	42.42%	141.36%	245,392	7,233
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.68%	0.00%	71,812	771
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,325	598,289
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,325	598,289
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.05%	22.12%	15.99%	87,372	109,730
1格～3格 正常先	0.05%	22.37%	16.17%	87,372	107,347
4格～7格 正常先	0.26%	1.59%	1.39%	—	2,383
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.33%	90.00%	150.72%	70,996	—
1格～3格 正常先	0.08%	90.00%	127.31%	61,079	—
4格～7格 正常先	0.58%	90.00%	243.02%	7,693	—
8格～9格 要注意先	5.49%	90.00%	469.08%	2,207	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	16	—

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.14%	39.94%	45.79%	2,465,462	367,861
1格～3格 正常先	0.08%	38.08%	26.09%	1,418,733	339,298
4格～7格 正常先	0.53%	43.11%	64.65%	720,160	22,874
8格～9格 要注意先	5.13%	42.31%	136.67%	256,931	5,217
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.97%	0.00%	69,637	471
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,058	462,560
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.74%	7,030,058	462,560
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.05%	16.12%	11.93%	93,436	195,469
1格～3格 正常先	0.05%	15.91%	11.58%	91,429	195,465
4格～7格 正常先	0.26%	44.95%	61.43%	2,006	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.29%	90.00%	155.70%	68,634	—
1格～3格 正常先	0.07%	90.00%	129.81%	56,377	—
4格～7格 正常先	0.43%	90.00%	199.56%	9,401	—
8格～9格 要注意先	3.51%	90.00%	518.68%	2,839	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	16	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引金額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	27.06%	—	16.30%	1,874,488	—	—	—
非延滞	0.33%	27.06%	—	15.91%	1,861,898	—	—	—
延滞	15.22%	27.44%	—	142.94%	3,681	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.26%	23.80%	45.78%	8,908	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.36%	88.95%	—	23.29%	67,438	93,075	531,790	18.77%
非延滞	0.77%	88.97%	—	23.15%	66,302	92,910	530,811	18.77%
延滞	21.63%	87.59%	—	122.69%	265	164	978	18.34%
デフォルト	100.00%	86.27%	86.27%	0.00%	870	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.05%	47.62%	—	19.02%	259,845	1,155	—	—
非延滞	0.53%	47.66%	—	18.89%	254,236	1,150	—	—
延滞	3.01%	56.12%	—	16.92%	1,685	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.19%	39.07%	28.05%	3,923	4	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.81%	66.15%	—	48.83%	74,821	4	—	—
非延滞	0.65%	66.13%	—	48.80%	74,566	4	—	—
延滞	10.17%	67.98%	—	99.86%	149	—	—	—
デフォルト	100.00%	74.27%	74.27%	0.00%	105	—	—	—

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引金額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	26.93%	—	16.12%	1,980,157	—	—	—
非延滞	0.33%	26.93%	—	15.76%	1,967,799	—	—	—
延滞	14.43%	27.13%	—	137.80%	3,367	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.14%	23.52%	47.97%	8,991	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.27%	89.42%	—	22.59%	66,285	90,540	522,379	18.66%
非延滞	0.73%	89.44%	—	22.49%	65,245	90,385	521,426	18.66%
延滞	17.69%	90.12%	—	102.91%	259	155	952	18.20%
デフォルト	100.00%	86.89%	86.89%	0.00%	780	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.32%	47.46%	—	18.85%	244,194	1,236	—	—
非延滞	0.55%	47.46%	—	18.68%	237,151	1,214	—	—
延滞	3.84%	53.33%	—	17.38%	2,780	18	—	—
デフォルト	100.00%	43.47%	41.26%	29.31%	4,262	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.80%	60.81%	—	45.11%	78,967	3	—	—
非延滞	0.65%	60.80%	—	45.10%	78,727	3	—	—
延滞	9.60%	63.34%	—	90.73%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	69.78%	69.78%	0.00%	108	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

・単体

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	27.06%	—	16.29%	1,873,940	—	—	—
非延滞	0.33%	27.06%	—	15.91%	1,861,898	—	—	—
延滞	15.22%	27.44%	—	142.94%	3,681	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.16%	23.70%	45.78%	8,360	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.00%	88.95%	—	23.37%	66,851	93,075	531,790	18.77%
非延滞	0.77%	88.97%	—	23.15%	66,302	92,910	530,811	18.77%
延滞	21.63%	87.59%	—	122.69%	265	164	978	18.34%
デフォルト	100.00%	81.69%	81.69%	0.00%	283	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.05%	47.62%	—	19.03%	259,960	1,157	—	—
非延滞	0.53%	47.67%	—	18.90%	254,351	1,152	—	—
延滞	3.01%	56.12%	—	16.92%	1,685	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.19%	39.07%	28.05%	3,923	4	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.73%	66.14%	—	48.87%	74,763	4	—	—
非延滞	0.65%	66.13%	—	48.80%	74,566	4	—	—
延滞	10.17%	67.98%	—	99.86%	149	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.16%	68.16%	0.00%	47	—	—	—

(2023年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.78%	26.93%	—	16.11%	1,979,636	—	—	—
非延滞	0.33%	26.93%	—	15.76%	1,967,799	—	—	—
延滞	14.43%	27.13%	—	137.80%	3,367	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.06%	23.44%	47.97%	8,469	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.93%	89.43%	—	22.66%	65,751	90,540	522,379	18.66%
非延滞	0.73%	89.44%	—	22.49%	65,245	90,385	521,426	18.66%
延滞	17.69%	90.12%	—	102.91%	259	155	952	18.20%
デフォルト	100.00%	82.83%	82.83%	0.00%	246	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.32%	47.46%	—	18.85%	244,490	1,238	—	—
非延滞	0.55%	47.46%	—	18.68%	237,447	1,216	—	—
延滞	3.84%	53.33%	—	17.38%	2,780	18	—	—
デフォルト	100.00%	43.47%	41.26%	29.31%	4,262	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.74%	60.80%	—	45.14%	78,920	3	—	—
非延滞	0.65%	60.80%	—	45.10%	78,727	3	—	—
延滞	9.60%	63.34%	—	90.73%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	63.16%	63.16%	0.00%	60	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結 (単位 百万円)

区分	2022年 9月末	2023年 9月末	増減額
事業法人向け	27,429	31,541	4,111
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,149	2,400	250
適格リボルビング型 リテール向け	1,050	863	△186
その他リテール向け	2,114	2,226	112
合計	32,744	37,032	4,288

・単体 (単位 百万円)

区分	2022年 9月末	2023年 9月末	増減額
事業法人向け	27,221	31,471	4,249
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,760	2,001	240
適格リボルビング型 リテール向け	37	37	0
その他リテール向け	1,993	2,112	119
合計	31,013	35,623	4,610

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、予防的に貸倒引当金を積み増したことにより損失額の実績値は前年対比増加しました。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2022年9月末			2023年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2021年 9月末時点)	(2021年10月～ 2022年9月)		(2022年 9月末時点)	(2022年10月～ 2023年9月)	
事業法人向け	36,997	27,429	9,567	43,478	31,541	11,937
ソブリン向け	8	—	8	9	—	9
金融機関等向け	29	—	29	32	—	32
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,092	2,149	1,942	3,953	2,400	1,552
適格リボルビング型リテール向け	2,274	1,050	1,224	1,851	863	987
その他リテール向け	2,542	2,114	427	2,496	2,226	270
合計	45,944	32,744	13,200	51,822	37,032	14,790

・単体

(単位 百万円)

区分	2022年9月末			2023年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2021年 9月末時点)	(2021年10月～ 2022年9月)		(2022年 9月末時点)	(2022年10月～ 2023年9月)	
事業法人向け	36,385	27,221	9,164	42,896	31,471	11,425
ソブリン向け	8	—	8	9	—	9
金融機関等向け	29	—	29	31	—	31
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	3,964	1,760	2,203	3,814	2,001	1,812
適格リボルビング型リテール向け	1,691	37	1,654	1,331	37	1,294
その他リテール向け	2,540	1,993	546	2,451	2,112	338
合計	44,619	31,013	13,605	50,534	35,623	14,911

(注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。

この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2022年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	19,534	290,029	711,444	—
事業法人向け	13,912	290,029	447,861	—
ソブリン向け	400	—	61,723	—
金融機関等向け	5,222	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,686	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,700	—
その他リテール向け	—	—	168,472	—
合計	19,534	290,029	711,444	—

〈2023年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	22,027	294,218	674,999	—
事業法人向け	12,663	294,218	368,829	—
ソブリン向け	400	—	112,574	—
金融機関等向け	8,963	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,107	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,825	—
その他リテール向け	—	—	160,663	—
合計	22,027	294,218	674,999	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。
 3. オンバランス・ネットイングは上表に含めておりません。
 4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末		2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	19,923	25,234	グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	19,999	25,255
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	41,579	50,506	担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	41,928	50,806
外国為替関連取引	19,162	24,875	外国為替関連取引	19,162	24,875
金利関連取引	22,238	25,381	金利関連取引	22,587	25,682
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	178	248	その他のコモディティ関連取引	178	248
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—	(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	7,409	12,693	担保の種類別の額	7,409	12,693
適格金融資産担保	7,193	12,470	適格金融資産担保	7,193	12,470
適格資産担保	216	223	適格資産担保	216	223
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額	41,579	50,506	担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額	41,928	50,806
外国為替関連取引	19,162	24,875	外国為替関連取引	19,162	24,875
金利関連取引	22,238	25,381	金利関連取引	22,587	25,682
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	178	248	その他のコモディティ関連取引	178	248
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
 3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
 4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。
 5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	残高	うちオンバランス	うちオフバランス	残高	うちオンバランス	うちオフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	28,791	8,350	20,440	26,875	6,702	20,173
その他	—	—	—	—	—	—
合計	28,791	8,350	20,440	26,875	6,702	20,173

(注) 再証券化に該当するものではありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2022年9月末						2023年9月末					
	残高	所要自己資本額					残高	所要自己資本額				
	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス
20%以下	17,420	4,346	13,073	209	52	156	16,320	3,830	12,489	195	45	149
20%超50%以下	7,371	2,880	4,490	280	100	179	6,555	1,437	5,117	252	47	204
50%超100%以下	4,000	1,123	2,876	320	89	230	4,000	1,434	2,565	320	114	205
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,791	8,350	20,440	809	242	566	26,875	6,702	20,173	768	208	559

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものではありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	163,793	163,793	190,712	190,712
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	17,598	—	17,044	—
合計	181,391	—	207,757	—

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	158,588	158,588	184,066	184,066
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	24,415	—	23,847	—
合計	183,004	—	207,913	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	1,993	△93	1,899	2,697	△1	2,695

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	1,977	△77	1,900	2,699	△1	2,697

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	80,883	1,716	79,166	106,539	2,617	103,921

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	76,841	1,681	75,160	101,033	2,560	98,472

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	36,868	40,827
簡易手法が適用される株式等	36,868	40,827
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	65,239	62,889
合計	102,107	103,716

・単体

(単位 百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	36,868	40,827
簡易手法が適用される株式等	36,868	40,827
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	70,996	68,634
合計	107,865	109,462

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末		2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式	13,574	9,675	ルック・スルー方式	13,574	9,675
マンドレート方式	9,999	34,999	マンドレート方式	9,999	34,999
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	923	426	蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	923	426
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—	フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	24,496	45,101	合計	24,496	45,101

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドレート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンドレート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	3,345	11,250	14,031	14,172
2	下方パラレルシフト	8,655	39	17,474	13,302
3	スティープ化	838	1,324	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	8,655	11,250	17,474	14,172
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	327,007		342,929	

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

大株主	25
-----	----

2. 主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	26
(3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標※	

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	47
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	47
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	47、48
受取利息、支払利息の増減	49
総資産経常利益率、資本経常利益率	47
総資産中間純利益率、資本中間純利益率	47

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	50
定期預金の残存期間別の残高	50

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	50
貸出金の残存期間別の残高	50
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	51
用途別の貸出金残高	51
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	51
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	52
預貸率の中間期末値、期中平均値	51

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高	53
有価証券の種類別の残存期間別の残高	53
有価証券の種類別の平均残高	52
預証率の中間期末値、期中平均値	53

3. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
-----------------------------	---

4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	38
(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	52
(3) 自己資本の充実の状況	54
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益	44
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	52
(6) 貸出金償却の額	52
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	38

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	26

2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	27
(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	36
(3) 自己資本の充実の状況	54
(4) セグメント情報	36
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	27

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	52
-----------------------------------------	----

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

金融ADR制度

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。

北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
(全国銀行協会内)



0570-017109 または ☎ 03-5252-3772



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
使用しています。

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311(代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

2024年1月発行